

第 1 決算の概要

- 1－1 決算の総括
- 1－2 歳入の状況（一般会計）
- 1－3 歳出の状況（一般会計）
- 1－4 特別会計
- 1－5 新型コロナウイルス感染症の
克服に向けた主な取組
- 1－6 重点事業の主な実績
- 1－7 決算額の推移
- 1－8 地方消費税率の引上げによる
増収分の使途
- 1－9 森林環境譲与税の使途

1-1 決算の総括

〔概要〕

令和3年度の一般会計と3つの特別会計の合計歳入決算額は、3,644億5,803万9千円で前年度と比べ5.7%減となりました。また、合計歳出決算額は、3,479億6,449万1千円で前年度と比べ6.2%減となりました。この結果、合計歳入歳出差引残額は、164億9,354万8千円で前年度と比べ5.5%増となりました。

会計別歳入歳出決算額

会 計 別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円
一 般 会 計	251,831,080,274	238,288,438,540	13,542,641,734
国民健康保険事業会計	53,161,793,406	51,961,002,368	1,200,791,038
介護保険事業会計	45,742,659,735	44,223,739,526	1,518,920,209
後期高齢者医療事業会計	13,722,505,662	13,491,310,305	231,195,357
合 計	364,458,039,077	347,964,490,739	16,493,548,338

〔一般会計〕

- 歳入決算額は、前年度より194億6,106万5千円減少し、2,518億3,108万円(前年度比7.2%減)となりました。基幹歳入である特別区税は9,909万9千円減少し、674億1,209万7千円(前年度比0.1%減)となりました。特別区財政交付金は35億6,063万2千円増加し、476億7,935万8千円(前年度比8.1%増)となりました。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が減少し、386億1,768万円減の544億4,348万5千円となりました。また、阿佐谷地域区民センターの移転整備、公園等の整備、社会教育センターの改修、富士見丘小・中学校の改築などに充てるため、特別区債を発行しました。
- 歳出決算額は、前年度より211億4,100万円減少し、2,382億8,843万9千円(前年度比8.1%減)となりました。減となった主な事業は、特別定額給付金給付事業、富士見丘小・中学校の改築、中央図書館の改修、感染症予防・発生時対策などです。

〔特別会計〕

- 国民健康保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ2.4%増の531億6,179万3千円となりました。歳出決算額は、保険給付費の増などにより、前年度に比べ2.4%増の519億6,100万2千円となりました。
 - 介護保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ1.0%増の457億4,266万円となりました。歳出決算額は、保険給付費の増などにより、前年度に比べ3.3%増の442億2,374万円となりました。
 - 後期高齢者医療事業会計の歳入決算額は、後期高齢者医療保険料が減となり、前年度に比べ1.0%減の137億2,250万6千円となりました。歳出決算額は、前年度に比べ1.7%減の134億9,131万円となりました。
- ※用地会計は、令和2年度をもって富士見丘地域の学校用地取得に係る収入・支出が終了したことにより、令和3年度の決算額はありません。

※新型コロナウイルス感染症対策については、「1-5 新型コロナウイルス感染症の克服に向けた主な取組」(16頁～19頁)を参照ください。

1-2 歳入の状況(一般会計)

決算額 (上段:令和3年度、下段:令和2年度)

(単位:円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
特別区税	67,096,298,000	69,328,054,986	67,412,096,555	165,852,492	18,976,493	1,769,082,432
	67,773,559,000	69,600,523,166	67,511,195,583	229,625,786	14,718,656	1,874,420,453
地方譲与税	736,000,000	783,733,002	783,733,002	0	0	0
	796,000,000	771,208,002	771,208,002	0	0	0
利子割交付金	180,000,000	182,371,000	182,371,000	0	0	0
	190,000,000	196,024,000	196,024,000	0	0	0
配当割交付金	960,000,000	1,308,836,000	1,308,836,000	0	0	0
	1,020,000,000	948,277,000	948,277,000	0	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	1,050,000,000	1,598,812,000	1,598,812,000	0	0	0
	560,000,000	1,104,883,000	1,104,883,000	0	0	0
地方消費税交付金	12,500,000,000	12,856,431,000	12,856,431,000	0	0	0
	11,720,000,000	11,632,739,000	11,632,739,000	0	0	0
自動車税環境 性能割交付金	170,000,000	171,496,415	171,496,415	0	0	0
	190,000,000	133,668,738	133,668,738	0	0	0
地方特例交付金	348,000,000	330,483,000	330,483,000	0	0	0
	348,000,000	338,701,000	338,701,000	0	0	0
特別区財政交付金	46,800,000,000	47,679,358,000	47,679,358,000	0	0	0
	42,600,000,000	44,118,726,000	44,118,726,000	0	0	0
交通安全対策 特別交付金	50,000,000	50,489,000	50,489,000	0	0	0
	43,000,000	52,497,000	52,497,000	0	0	0
分担金及び負担金	2,645,295,000	2,728,522,252	2,709,276,586	1,657,650	6,000	17,594,016
	2,142,542,000	2,197,105,031	2,181,138,283	3,141,900	24,500	12,849,348
使用料及び手数料	3,595,666,000	3,497,887,814	3,495,550,348	42,339	0	2,295,127
	3,797,839,000	3,456,237,108	3,453,474,507	33,215	13,600	2,742,986
国庫支出金	60,262,246,000	54,443,484,650	54,443,484,650	0	0	0
	92,938,909,000	93,061,164,514	93,061,164,514	0	0	0
都支出金	20,480,638,000	20,236,893,575	20,236,893,575	0	0	0
	20,382,053,000	20,520,348,562	20,520,348,562	0	0	0
財産収入	1,355,797,000	1,505,518,952	1,505,518,952	0	0	0
	403,690,000	395,382,740	395,492,743	0	110,003	0
寄附金	93,198,000	91,568,454	91,568,454	0	0	0
	236,361,000	223,823,826	223,823,826	0	0	0
繰入金	18,801,435,000	18,756,976,909	18,756,976,909	0	0	0
	9,359,742,000	9,295,704,281	9,295,704,281	0	0	0
繰越金	11,862,705,169	11,862,705,916	11,862,705,916	0	0	0
	7,231,087,000	7,231,087,163	7,231,087,163	0	0	0
諸収入	2,074,971,000	3,785,491,402	2,383,519,058	105,042,886	126,156	1,297,055,614
	2,146,082,000	3,728,981,975	2,221,574,884	138,882,454	43,730	1,368,568,367
特別区債	4,797,500,000	3,971,478,030	3,971,478,030	0	0	0
	5,903,000,000	5,900,352,400	5,900,352,400	0	0	0
自動車取得税交付金	0	1,824	1,824	0	0	0
	0	64,353	64,353	0	0	0
歳入合計	255,859,749,169	255,170,594,181	251,831,080,274	272,595,367	19,108,649	3,086,027,189
	269,781,864,000	274,907,498,859	271,292,144,839	371,683,355	14,910,489	3,258,581,154

主な歳入(決算額)の概要

()は前年度と比べた増減

- **特別区税** **674億 1,209万7千円 (9,909万9千円減)** ※27頁、219頁参照
特別区民税は、642億1,630万2千円で前年度より2億9,906万8千円、0.5%の減となりました。
軽自動車税は、2億490万3千円で前年度より506万4千円、2.5%の増となりました。
特別区たばこ税は、29億7,322万円で前年度より1億8,803万円、6.8%の増となりました。
入湯税は、1,767万1千円で前年度より687万5千円、63.7%の増となりました。
- **地方譲与税** **7億 8,373万3千円 (1,252万5千円増)** ※222頁参照
地方揮発油譲与税は、1億9,092万2千円で前年度より533万4千円、2.9%の増となりました。
自動車重量譲与税は、5億4,587万5千円で前年度より592万1千円、1.1%の増となりました。
森林環境譲与税は、4,693万6千円で前年度より127万円、2.8%の増となりました。
- **利子割交付金** **1億 8,237万1千円 (1,365万3千円減)** ※224頁参照
貯蓄などに伴い生じる利子所得に対する税を財源としたもので、前年度に比べ7.0%の減となりました。
- **配当割交付金** **13億 883万6千円 (3億6,055万9千円増)** ※226頁参照
上場株式など配当所得にかかる税を財源としたもので、前年度に比べ38.0%の増となりました。
- **株式等譲渡所得割交付金** **15億 9,881万2千円 (4億9,392万9千円増)** ※228頁参照
株式等の譲渡所得にかかる税を財源としたもので、前年度に比べ44.7%の増となりました。
- **地方消費税交付金** **128億 5,643万1千円 (12億2,369万2千円増)** ※230頁参照
地方消費税の1/2を財源としたもので、地方消費税率の引上げに伴うかけこみ需要の反動減の解消等により、前年度に比べ10.5%の増となりました。
- **自動車税環境性能割交付金** **1億 7,149万6千円 (3,782万8千円増)** ※232頁参照
自動車税環境性能割を財源としたもので、自動車税環境性能割交付金は前年度に比べ28.3%の増となりました。
- **特別区財政交付金** **476億 7,935万8千円 (35億6,063万2千円増)** ※236頁参照
調整3税(固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税)を財源にしたもので、交付金の大半となる普通交付金は、457億8,905万3千円で46億2,259万9千円、11.2%の増となりました。
- **国・都支出金** **746億 8,037万8千円 (389億113万5千円減)** ※28頁、252頁、261頁参照
国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金などが増となる一方、特別定額給付金給付事業補助金の皆減や生活保護費負担金が減となるなど、前年度に比べ386億1,768万円、41.5%の減となりました。
都支出金では、整備地域内住宅耐震化促進事業費補助金などが増となる一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減や統計費委託金が減となるなど、前年度に比べ2億8,345万5千円、1.4%の減となりました。
- **繰入金・特別区債** **227億 2,845万5千円 (75億3,239万8千円増)** ※28頁、285頁、298頁参照
財政調整基金から133億5,544万4千円、施設整備基金から23億1,700万円などの取崩しを行いました。また、特別区債発行による収入は、阿佐谷地域区民センターの移転整備に9億8,980万9千円、公園等の整備に7億5,016万8千円、社会教育センターの改修に5億9,804万7千円など、39億7,147万8千円となりました。

1-3 歳出の状況(一般会計)

決算額 (上段:令和3年度、下段:令和2年度)

(単位:円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度比 (支出済額)
議会費	778,236,000	742,627,069	0	35,608,931	95.4%	96.5%
	801,610,000	769,197,039	0	32,412,961	96.0%	
総務費	33,569,330,000	33,171,589,299	44,440,807	353,299,894	98.8%	266.5%
	12,929,726,000	12,446,039,595	0	483,686,405	96.3%	
生活経済費	9,078,977,000	8,265,157,551	36,125,000	777,694,449	91.0%	12.4%
	67,521,007,000	66,703,979,238	8,552,000	808,475,762	98.8%	
保健福祉費	132,375,673,000	119,241,501,827	5,200,951,000	7,933,220,173	90.1%	116.8%
	107,762,627,000	102,092,132,076	89,150,000	5,581,344,924	94.7%	
都市整備費	14,336,918,169	12,998,468,002	253,500,000	1,084,950,167	90.7%	121.9%
	11,938,798,000	10,665,972,304	290,715,169	982,110,527	89.3%	
環境清掃費	6,809,458,000	6,656,728,548	0	152,729,452	97.8%	101.1%
	6,747,604,000	6,583,340,696	0	164,263,304	97.6%	
教育費	16,758,635,000	15,624,562,166	127,920,000	1,006,152,834	93.2%	80.0%
	20,869,428,000	19,541,739,237	109,080,000	1,218,608,763	93.6%	
職員費	37,777,084,000	37,264,194,296	0	512,889,704	98.6%	96.6%
	38,925,468,000	38,586,756,800	0	338,711,200	99.1%	
公債費	4,323,617,000	4,323,609,782	0	7,218	100.0%	211.9%
	2,040,897,000	2,040,281,938	0	615,062	100.0%	
諸支出金	2,000	0	0	2,000	0%	—
	2,000	0	0	2,000	0%	
予備費	51,819,000	0	0	51,819,000	0%	—
	244,697,000	0	0	244,697,000	0%	
歳出合計	255,859,749,169	238,288,438,540	5,662,936,807	11,908,373,822	93.1%	91.9%
	269,781,864,000	259,429,438,923	497,497,169	9,854,927,908	96.2%	

主な歳出(決算額)の概要

()は前年度と比べた増減

- **議会費** **7億 4,262万7千円 (2,657万円減)** ※329頁～参照
区議会議員報酬に6億2,440万9千円、区議会の運営に1億1,803万2千円を支出しました。
- **総務費** **331億 7,158万9千円 (207億2,555万円増)** ※333頁～参照
情報システムの運営に14億7,022万6千円、区役所本庁舎等維持管理に6億9,247万5千円、区施設の改修・改良工事に5億8,047万7千円、防災施設整備に3億452万5千円を支出しました。また、財政調整基金に210億7,262万2千円、施設整備基金に60億796万9千円、減債基金に9億1,091万7千円を積み立てました。
- **生活経済費** **82億 6,515万8千円 (584億3,882万2千円減)** ※351頁～参照
阿佐谷地域区民センターの移転整備に14億2,772万円、地域集会施設等維持管理に10億9,804万9千円、体育施設の維持管理に9億9,632万5千円、杉並公会堂(PFI事業)に8億2,862万8千円、中小企業支援に3億8,295万4千円、プレミアム付商品券事業に3億5,030万3千円、杉並芸術会館の維持管理に3億1,929万7千円を支出しました。
- **保健福祉費** **1,192億 4,150万2千円 (171億4,937万円増)** ※375頁～参照
私立認可保育所に223億7,082万円、生活保護費に146億5,302万4千円、予防接種に101億26万9千円、障害者自立支援サービスに78億6,644万2千円、児童手当支給に63億4,750万2千円、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業に46億4,914万2千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業に35億4,492万9千円を支出しました。また、保育施設建設助成に22億2,442万9千円、特別養護老人ホーム等の建設助成に3億9,023万8千円を支出しました。
また、国民健康保険事業、介護保険事業などの特別会計に、総額で163億5,593万3千円を繰り出しました。
- **都市整備費** **129億 9,846万8千円 (23億3,249万6千円増)** ※453頁～参照
公園等の整備に24億8,618万4千円、耐震改修促進に14億7,319万1千円、公園の維持管理に11億9,458万4千円、狭あい道路拡幅整備に10億8,292万9千円、有料制自転車駐車場の運営に8億3,886万4千円、道路維持補修に7億1,187万5千円を支出しました。
- **環境清掃費** **66億 5,672万9千円 (7,338万8千円増)** ※483頁～参照
資源の回収に24億5,730万4千円、ごみ・し尿の収集・運搬に17億822万5千円、杉並清掃事務所の維持管理に1億618万4千円、ごみの減量と資源化の推進に9,823万円、環境活動推進センター等の事業運営に8,371万2千円、ごみ・資源の排出の適正管理に6,583万円を支出しました。
- **教育費** **156億 2,456万2千円 (39億1,717万7千円減)** ※493頁～参照
小学校の運営管理に25億6,864万円、中学校の運営管理に9億9,021万5千円、情報教育の推進に21億3,273万1千円、学校給食の推進に15億2,842万9千円、図書館運営に10億7,105万6千円、学校人事・給与事務に10億5,301万円を支出しました。
また、富士見丘小・中学校の改築に10億7,583万円、杉並第二小学校の改築に9億5,226万2千円、社会教育センターの改修に8億2,942万8千円、小学校の施設整備に6億1,274万3千円、中学校の施設整備に1億7,116万9千円を支出しました。

※新型コロナウイルス感染症対策については、「1-5 新型コロナウイルス感染症の克服に向けた主な取組」(16頁～19頁)を参照ください。

区民一人当たり 417,373 円

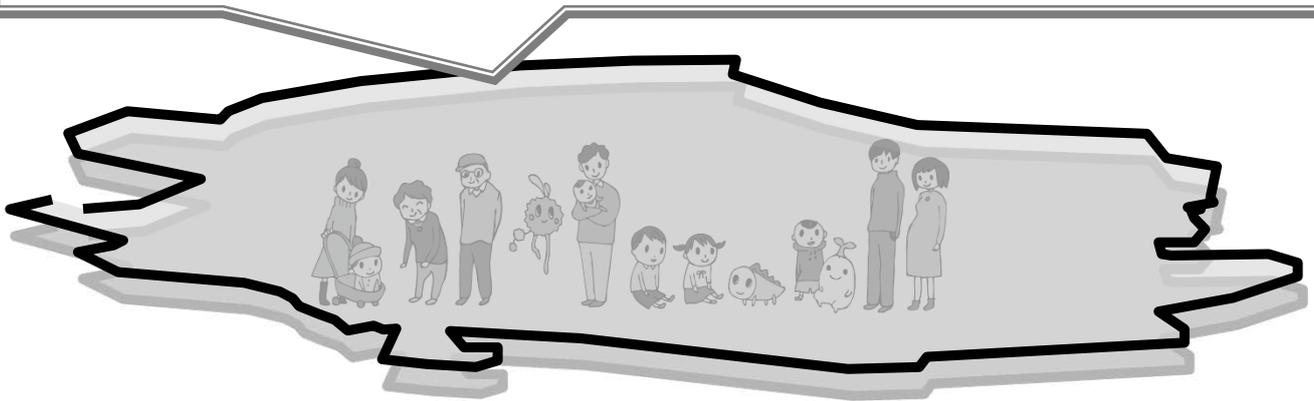
令和3年度の歳出決算額を使って、区民一人当りに換算してみたらどうなるでしょうか。
 令和3年度一般会計歳出決算額を令和4年4月1日現在の人口で割って算出してみました。

57万925人(住民基本台帳人口)

238,288,438,540 円 ÷ 570,925 人 = 417,372.577... **区民一人当たりでは 417,373 円**

※職員費 372億6,419万4千円は、各款に割り振りました。職員費(項・目)は、519頁から523頁に掲載。

※令和2年度の欄は、前年度決算時に算出したものです。



令和2年度	令和3年度	
区民一人当たり	区民一人当たり	主 な 事 業 の 内 容
保健福祉費 209,094 円	保健福祉費 240,003 円	《社会福祉、児童福祉、生活保護、保健衛生など》 ○私立認可保育所 ○生活保護費 ○予防接種 ○障害者自立支援サービス ○児童手当支給 ○子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 ○住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 ○保育園運営 ○保育施設建設助成
総務費 32,763 円	総務費 67,991 円	《政策経営、会計、選挙、監査など》 ○財政調整基金積立金 ○施設整備基金積立金 ○情報システムの運営 ○減債基金積立金 ○区役所本庁舎等維持管理 ○区施設の改修・改良工事 ○防災施設整備 ○衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 ○区政の広報
教育費 43,660 円	教育費 36,324 円	《小・中学校、社会教育など》 ○小・中学校の運営管理 ○情報教育の推進 ○学校給食の推進 ○図書館運営 ○富士見丘小・中学校の改築 ○学校人事・給与事務 ○学校施設の改修・改良工事 ○杉並第二小学校の改築 ○社会教育センターの改修 ○小・中学校の施設整備
都市整備費 23,288 円	都市整備費 27,480 円	《都市計画、土木管理、土木建設、公園など》 ○公園等の整備 ○耐震改修促進 ○公園の維持管理 ○狭み、道路拡幅整備 ○有料制自転車駐車場の運営 ○道路維持補修、道路の路面改良 ○高齢者住宅の提供 ○防災まちづくり ○街路灯の新設・改修、維持補修
生活経済費 123,219 円	生活経済費 21,159 円	《区民生活、税務、統計、戸籍住民基本台帳、産業経済、スポーツ振興など》 ○阿佐谷地域区民センターの移転整備 ○地域集会施設等維持管理 ○体育施設の維持管理 ○杉並公会堂(PFI事業) ○中小企業支援 ○プレミアム付商品券事業 ○杉並芸術会館の維持管理 ○住民基本台帳事務 ○商店街支援
環境清掃費 15,286 円	環境清掃費 15,293 円	《リサイクル、清掃など》 ○資源の回収 ○清掃一部事務組合分担金等 ○ごみ・し尿の収集・運搬 ○杉並清掃事務所の維持管理 ○ごみの減量と資源化の推進 ○環境活動推進センター等の事業運営 ○ごみ・資源の排出の適正管理 ○杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進 ○大気や河川水質などの環境実態調査
公債費 3,558 円	公債費 7,573 円	《公債の償還》 ○特別区債元金償還・利子支払
議会費 1,592 円	議会費 1,550 円	《議会》 ○区議会の運営
合計 452,460 円	合計 417,373 円	

〔特別会計〕

- 国民健康保険事業会計
- 介護保険事業会計
- 後期高齢者医療事業会計

1-4 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

歳入 (上段:令和3年度 下段:令和2年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
国民健康保険料	14,643,738,000	18,513,512,583	15,084,031,492	1,126,233,594	51,091,149	2,354,338,646
	14,504,092,000	18,744,017,053	14,951,022,564	957,005,708	43,102,855	2,879,091,636
一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0	0
	2,000	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	72,000	169,800	169,800	0	0	0
	72,000	152,400	152,400	0	0	0
国 庫 支 出 金	134,741,000	132,872,000	132,872,000	0	0	0
	268,409,000	325,510,000	325,510,000	0	0	0
都 支 出 金	32,478,297,000	32,457,460,625	32,457,460,625	0	0	0
	31,540,447,000	31,199,174,638	31,199,174,638	0	0	0
繰 入 金	4,229,854,000	4,229,852,625	4,229,852,625	0	0	0
	4,984,559,000	4,984,557,781	4,984,557,781	0	0	0
繰 越 金	1,160,709,000	1,160,709,199	1,160,709,199	0	0	0
	366,506,000	366,506,595	366,506,595	0	0	0
諸 収 入	75,404,000	147,181,784	96,697,665	8,030,899	0	42,453,220
	102,524,000	146,851,504	95,329,587	3,663,767	0	47,858,150
合 計	52,722,817,000	56,641,758,616	53,161,793,406	1,134,264,493	51,091,149	2,396,791,866
	51,766,611,000	55,766,769,971	51,922,253,565	960,669,475	43,102,855	2,926,949,786

歳出 (上段:令和3年度 下段:令和2年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 比 (支出済額)
総 務 費	1,143,508,000	1,090,143,866	0	53,364,134	95.3%	103.0%
	1,127,240,000	1,058,491,152	0	68,748,848	93.9%	
保 険 給 付 費	31,936,721,000	31,496,336,857	0	440,384,143	98.6%	104.6%
	30,820,224,000	30,119,281,410	0	700,942,590	97.7%	
国民健康保険 事業費納付金	18,330,254,000	18,330,252,575	0	1,425	100.0%	97.8%
	18,735,818,000	18,735,815,914	0	2,086	100.0%	
共 同 事 業 拠 出 金	8,000	617	0	7,383	7.7%	13.0%
	8,000	4,740	0	3,260	59.3%	
保 健 事 業 費	534,625,000	479,791,697	0	54,833,303	89.7%	100.5%
	535,928,000	477,260,694	0	58,667,306	89.1%	
諸 支 出 金	581,913,000	564,476,756	0	17,436,244	97.0%	152.3%
	408,100,000	370,690,456	0	37,409,544	90.8%	
予 備 費	195,788,000	0	0	195,788,000	0%	—
	139,293,000	0	0	139,293,000	0%	
合 計	52,722,817,000	51,961,002,368	0	761,814,632	98.6%	102.4%
	51,766,611,000	50,761,544,366	0	1,005,066,634	98.1%	

国民健康保険事業会計実績数値

			令和3年度	令和2年度
被 保 険 者 世 帯 数			85,881 世帯	88,456 世帯
被 保 険 者 数			113,141 人	117,535 人
保 険 料 率 等	基 礎 分	所 得 割 料 率	7.13 %	7.14 %
		均 等 割 額	38,800 円	39,900 円
	後 期 高 齢 者 支 援 分	所 得 割 料 率	2.41 %	2.29 %
		均 等 割 額	13,200 円	12,900 円
	介 護 分	所 得 割 料 率	2.20 %	2.09 %
		均 等 割 額	17,000 円	15,600 円
療 養 諸 費		一 人 当 た り 費 用 額	326,187 円	300,758 円
		受 診 回 数	15.76 回	14.31 回
出 産 育 児 一 時 金 支 給 件 数			335 件	360 件
葬 祭 費 支 給 件 数			457 件	511 件

世帯数・被保険者数は、令和3年度は令和4年3月31日現在、令和2年度は令和3年3月31日現在の数値です。

- 被保険者数は減少傾向にあり、令和3年度末現在で、前年度に比べ4,394人減の113,141人となりました。
- 被保険者の疾病等に関する保険給付費は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による令和2年度の受診控えの反動などにより前年度比104.6%となり、療養諸費の一人当たり費用額も前年度比25,429円増加し、326,187円となりました。
- 新型コロナウイルス感染症で主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負った場合や、感染症の影響により収入が前年と比較し3割以上減少した場合には、申請に基づき国民健康保険料を減免しました。この減免については、国から全額財政支援を受けています。

(2)介護保険事業会計

歳 入 (上段:令和3年度 下段:令和2年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
介 護 保 険 料	9,123,037,000	9,488,659,341	9,317,143,729	49,858,414	13,898,866	135,556,064
	9,374,339,000	9,524,267,432	9,321,730,303	58,958,141	15,754,160	159,333,148
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	5,700	5,700	0	0	0
	1,000	2,100	2,100	0	0	0
国 庫 支 出 金	10,114,877,000	9,988,656,146	9,988,656,146	0	0	0
	10,749,505,000	9,439,839,590	9,439,839,590	0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	11,334,165,000	10,882,309,000	10,882,309,000	0	0	0
	12,109,848,000	10,701,800,790	10,701,800,790	0	0	0
都 支 出 金	6,277,475,000	6,088,858,070	6,088,858,070	0	0	0
	6,603,351,000	6,085,302,038	6,085,302,038	0	0	0
財 産 収 入	1,051,000	2,558,908	2,558,908	0	0	0
	1,052,000	1,523,265	1,523,265	0	0	0
寄 附 金	1,000	0	0	0	0	0
	1,000	0	0	0	0	0
繰 入 金	6,987,321,000	6,968,463,300	6,968,463,300	0	0	0
	8,168,420,000	8,148,277,000	8,148,277,000	0	0	0
繰 越 金	2,470,683,000	2,470,683,963	2,470,683,963	0	0	0
	1,561,195,000	1,561,195,376	1,561,195,376	0	0	0
諸 収 入	34,719,000	24,867,398	23,980,919	14,050	850	873,279
	37,218,000	24,846,083	23,327,698	585,346	1,260	934,299
合 計	46,343,330,000	45,915,061,826	45,742,659,735	49,872,464	13,899,716	136,429,343
	48,604,930,000	45,487,053,674	45,282,998,160	59,543,487	15,755,420	160,267,447

歳 出 (上段:令和3年度 下段:令和2年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 比 (支 出 済 額)
総 務 費	384,962,000	337,154,776	0	47,807,224	87.6%	89.5%
	465,168,000	376,794,298	0	88,373,702	81.0%	
保 険 給 付 費	40,771,806,000	39,072,487,791	0	1,699,318,209	95.8%	102.3%
	43,248,991,000	38,182,819,728	0	5,066,171,272	88.3%	
基 金 積 立 金	1,270,644,000	1,270,644,000	0	0	100%	79.3%
	1,602,172,000	1,602,172,000	0	0	100%	
地 域 支 援 事 業	2,384,057,000	2,127,907,632	0	256,149,368	89.3%	101.8%
	2,596,377,000	2,090,079,288	0	506,297,712	80.5%	
諸 支 出 金	1,418,818,000	1,415,545,327	0	3,272,673	99.8%	252.6%
	561,001,000	560,448,883	0	552,117	99.9%	
予 備 費	113,043,000	0	0	113,043,000	0%	—
	131,221,000	0	0	131,221,000	0%	
合 計	46,343,330,000	44,223,739,526	0	2,119,590,474	95.4%	103.3%
	48,604,930,000	42,812,314,197	0	5,792,615,803	88.1%	

介護保険事業会計実績数値

	令和3年度	令和2年度
第1号被保険者数	121,293 人	121,310 人
要介護等認定者数	25,719 人	25,506 人
介護サービス利用者数	23,098 人	22,754 人
要介護等認定者一人当たり年間サービス費	1,519,207 円	1,497,013 円

第1号被保険者数、要介護等認定者数は、令和3年度は令和4年3月31日現在、令和2年度は令和3年3月31日現在の数値です。

- 令和3年度は、第8期介護保険事業計画（令和3～5年度）の1年目で、第1号被保険者介護保険料の基準月額は、前年度と同額の6,200円です。
- 第1号被保険者はほぼ横ばい、要介護等認定者は0.8%の増となりました。
- 要介護等認定者一人当たり年間サービス費は22,194円の増となっています。
- 新型コロナウイルス感染症で主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負った場合や、感染症の影響により収入が前年と比較し3割以上減少した場合には、申請に基づき第1号被保険者介護保険料を減免しました。この減免については、国から全額財政支援を受けています。

(3)後期高齢者医療事業会計

歳 入 (上段:令和3年度 下段:令和2年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
後期高齢者医療保険料	7,730,548,000	7,835,447,215	7,747,958,605	16,672,500	18,479,700	89,295,810
	7,957,425,000	7,915,205,100	7,825,441,525	11,764,100	21,484,040	99,483,515
使用料及び手数料	2,000	19,500	19,500	0	0	0
	2,000	15,000	15,000	0	0	0
繰 入 金	5,431,171,000	5,431,171,000	5,431,171,000	0	0	0
	5,541,823,000	5,541,823,000	5,541,823,000	0	0	0
繰 越 金	137,985,000	137,985,175	137,985,175	0	0	0
	102,618,000	102,618,718	102,618,718	0	0	0
諸 収 入	391,184,000	405,371,382	405,371,382	0	0	0
	345,976,000	392,525,650	392,525,650	0	0	0
合 計	13,690,890,000	13,809,994,272	13,722,505,662	16,672,500	18,479,700	89,295,810
	13,947,844,000	13,952,187,468	13,862,423,893	11,764,100	21,484,040	99,483,515

歳 出 (上段:令和3年度 下段:令和2年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度比 (支出済額)
総 務 費	157,298,000	153,337,162	0	3,960,838	97.5%	89.1%
	177,561,000	172,003,264	0	5,557,736	96.9%	
保 険 給 付 費	225,190,000	225,190,000	0	0	100%	104.3%
	215,880,000	215,880,000	0	0	100%	
広域連合納付金	12,609,380,000	12,609,377,652	0	2,348	100.0%	98.2%
	12,943,691,000	12,843,332,658	0	100,358,342	99.2%	
保 健 事 業 費	474,500,000	391,842,257	0	82,657,743	82.6%	96.8%
	416,752,000	404,951,334	0	11,800,666	97.2%	
諸 支 出 金	138,147,000	111,563,234	0	26,583,766	80.8%	126.4%
	99,840,000	88,271,462	0	11,568,538	88.4%	
予 備 費	86,375,000	0	0	86,375,000	0%	—
	94,120,000	0	0	94,120,000	0%	
合 計	13,690,890,000	13,491,310,305	0	199,579,695	98.5%	98.3%
	13,947,844,000	13,724,438,718	0	223,405,282	98.4%	

後期高齢者医療事業会計実績数値

	令和3年度	令和2年度
被 保 険 者 数	63,456 人	62,542 人
保 険 料 賦 課 額 (①)	7,706,265,300 円	7,771,237,400 円
月 平 均 被 保 険 者 数 (②)	62,770 人	62,670 人
一 人 当 たり 保 険 料 (① / ②)	122,770 円	124,003 円

被保険者数は、令和3年度は令和4年3月31日現在、令和2年度は令和3年3月31日現在の数値です。

- 75歳以上の方（65歳以上の障害認定による方を含む）を対象とする独立した医療制度です。区は、制度の運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行っています。
- 被保険者数は、令和3年度末現在で前年度に比べ914人増え、63,456人となりました。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による感染の不安から、後期高齢者健康診査の受診控えが引き続きあり、受診者数は前年度に比べて1,070人減の29,276人となりました。
- 新型コロナウイルス感染症で主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負った場合や、感染症の影響により収入が前年と比較し3割以上減少した場合には、申請に基づき後期高齢者医療保険料を減免しました。この減免については、国から全額財政支援を受けています。

1-5 新型コロナウイルス感染症の克服に向けた主な取組

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、医療体制強化等のために一般会計で約11億円の当初予算措置を行ったほか、ワクチン接種関連経費や住民税非課税世帯・子育て世帯等への給付金の支給等を目的として計16回、総額約289億円の補正予算を編成し、一般会計の新型コロナウイルス感染症対策費用の決算額は総額約205億円、特別会計は約1,900万円となりました。主な取組と決算額は以下のとおりです。

また、皆様から受けた「新型コロナウイルス感染症対策寄附金」を活用したほか、感染拡大を防止するとともに、地域経済を支援するための幅広い事業に活用可能な「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が都から交付され(令和3年度収入額 約9億円)、当該交付金も活用しながら、感染症対策に取り組みました。

安定的な地域医療体制の維持・強化

特財: 特定財源、臨時交付金: 地方創生臨時交付金

杉並区受診・相談センターの運営 (特財: 全額都)	
<p>区民の方からの新型コロナウイルス感染症に関する問合せ対応のほか、発熱等症状があるが、かかりつけ医がいない方からの「受診する医療機関を紹介してほしい」等の相談を受け、発熱外来等への受診調整を行いました。また、令和3年8月以降の感染拡大による相談者の急増を受け、電話相談員を追加するとともに、多機能電話と録音装置の設置により、相談内容をより正確に把握することで、電話応答の効率化及び区民の利便性を向上させることができました。</p>	304,633千円
区内医療機関への発熱外来等運営及び検体採取体制支援 (特財: 臨時交付金338,764千円/その他(寄附金)18,278千円)	
<p>区内感染症診療協力医療機関が設置する発熱外来等の運営に必要な経費を補助しました。また、検体採取医療機関を確保・維持するために、診療所を含めた区内医療機関がPCR検査の検体採取を実施する場合の運営費を補助しました。</p>	390,972千円
移動式バスによるPCR検査と区職員による検査判定の実施 (特財: 国庫27,755千円/臨時交付金12,034千円/都320千円)	
<p>ウイルスを車外に漏洩させない陰圧装置や除菌システムを完備したバスにより、区内各所を巡回してPCR検査(モニタリング等)を実施しました。また、生活衛生課分室(旧杉並区衛生試験所)において区職員によるPCR検査判定を実施し、陽性検体については、変異株の発生動向を把握するため、変異株スクリーニング検査を実施しました。</p>	56,212千円
病床確保のための転院支援 (特財: 臨時交付金6,992千円)	
<p>区内基幹病院等に入院している感染症患者のうち、感染症に係る治療を終えても、虚弱状態や基礎疾患のために引き続き入院が必要な方について、転院の受け入れを行う区内医療機関に対し補助を行うことで転院を支援し、基幹病院等における感染症患者の病床確保を図りました。</p>	8,620千円
医療機関に対する休業中の経営継続支援 (特財: 臨時交付金3,640千円)	
<p>PCR検査等を実施する区内医療機関に勤務する従事者が同感染症に感染したことにより、休業や診療の縮小を余儀なくされた医療機関に対し、休業期間中の経営継続に必要な経費の一部を補助し、業務再開に向けた支援を行いました。</p>	40,950千円
医療費の公的負担・移送費 (特財: 国庫359,272千円)	
<p>入院医療が必要な感染症患者に対して感染症法で規定された医療費の一部公費負担を行いました。 また、感染症患者が医療機関等に移動する際、感染症が蔓延しないよう、民間救急等による確実かつ速やかな移送を行い、その費用を負担しました。</p>	513,894千円

自宅療養者支援ステーションの設置・運営	(特財：都150,152千円／臨時交付金63,713千円)
<p>自宅療養者支援ステーションを設置し、パルスオキシメーターなど支援物資の配送体制の強化や酸素濃縮装置の確保、健康観察業務の一部委託化などを実施するとともに、相談から療養終了までを一元管理できるシステムを導入し迅速な感染症患者対応を行ったことにより、急増する自宅療養者に対する支援強化を図りました。</p>	213,865千円

ワクチン接種及びワクチン接種体制整備

ワクチン接種及びワクチン接種体制整備	(特財：全額国庫)
<p>初回(1・2回目)接種については、区内医療機関において医師・看護師のほかエッセンシャルワーカーなど(医療従事者等)への接種を令和3年4月当初より開始しました。区民接種については、4月中旬から高齢者施設等入所者への接種を開始し、5月からは8会場において地域集団接種を行い、最大11会場において集団接種を実施しました。また、基礎疾患のある方等が安心して接種ができるよう、6月からかかりつけ医等による区内医療機関における個別接種を開始しました。</p> <p>追加(3回目)接種については、医療従事者等を対象に12月から3会場で地域集団接種を開始し、令和4年2月には8会場を開設して区民の接種体制を確保するとともに、高齢者の負担軽減を図るため会場・日時を指定した接種を実施しました。</p> <p>また、令和4年3月から12歳以上17歳以下の方への追加(3回目)接種と5歳から11歳の小児接種を開始しました。</p> <p>上記のほか、初回(1・2回目)接種、追加(3回目)接種を通じて、接種を促進するため「夜間接種」、「予約なし接種」、「土日祝日接種」などの体制を整備するとともに、障害者施設等への巡回接種や海外から一時帰国された方への接種を行いました。</p> <p>さらに、広報紙やホームページ等においてワクチンに関する特集記事を定期的に掲載し、ワクチンの副反応など区民の関心が高い情報を発信するとともに、未接種者や外国人、妊婦の方などに対して、個別状況に応じたお知らせを送付するなど、きめ細やかな情報発信に努めました。</p> <p>これらの取組により、令和4年3月31日時点で、12歳以上の区民451,957人(86.3%)の方が初回接種(1・2回目)を完了し、261,945人(50.0%)の方が追加(3回目)接種を完了しました。</p>	8,398,463千円

区内地域経済の底上げと文化・芸術活動の支援

中小事業者への新ビジネススタイル導入支援	(特財：臨時交付金46,154千円)
<p>令和2年度末に創設した「新ビジネススタイル事業導入助成」を引き続き実施し、令和3年度は、事業形態を転換する事業90件、新事業を開拓する事業152件の合計242件の助成を行い、中小事業者の支援を行いました。</p>	123,885千円
感染拡大防止に取り組む商店街支援	(特財：都5,558千円)
<p>コロナ禍における商店街支援として、令和3年4月から10月までの間、商店街が購入するアクリル板や消毒液などの感染症対策物品の経費等への補助を計33件実施しました。</p>	9,312千円
商工相談窓口の拡充と金融機関に対する利子補給等の継続による中小企業支援	(特財：臨時交付金103,295千円)
<p>産業振興センター商工相談窓口において、中小企業診断士による商工相談員を通年で1名増員し、延べ2,600件の中小企業経営に関する相談に、迅速かつ丁寧に対応しました。また、新型コロナウイルス感染症対策特例資金と信用保証料全額補助の申込期間を令和4年6月まで延長するとともに、融資限度額の引き上げ等を行い、コロナ禍による売上減少等の影響を受けた中小事業者の支援を行いました。</p>	136,185千円

プレミアム付商品券事業 (特財：臨時交付金204,813千円／都145,490千円)	
コロナ禍における区内店舗等を幅広く支援するため、30%のプレミアムが付いたデジタル及び紙のプレミアム付商品券を販売し、令和3年7月末から10月末までの3か月間に、飲食店をはじめとした1,863に上る区内取扱店舗において、総額約10億1,000万円が利用されました。	350,303千円
文化・芸術の「場」と「活動」の支援（すぎなみアート応援事業第2弾の実施） (特財：臨時交付金7,000千円)	
令和2年度に引き続き、感染症対策を講じつつ、舞台等の公演活動を行う事業者への助成（日本フィルハーモニー交響楽団の公演助成を含む）を実施するとともに、劇場等運営事業者へ給付金を支給し、コロナ禍により影響を受けた文化・芸術の場と活動を一体的に支援しました。	48,174千円

その他新型コロナウイルス感染症対策の取組

まちのにぎわいと感染防止を両立させた東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連イベントの実施（全額一般財源）	
東京2020オリンピック競技大会の事前キャンプにおいて、国の指針に基づき選手の動線を隔離するなど感染症対策に万全を期しつつ、永福体育館でカヌー選手（イタリア）7人、高円寺体育館でボクシング選手（ウズベキスタン）46人を受け入れました。これに合わせて、令和3年7月に、区役所2階区民ギャラリーでウズベキスタン及びパキスタンの文化や歴史を紹介する展示を開催したほか、10月には、杉並独自のお土産として創作した「なみすけのすぎぱん」を区役所1階コミュかるショップ等で販売する取組を行いました。	232千円
介護者等の感染時における障害者・高齢者等への生活支援 (特財：都20,384千円)	
障害者や高齢者の介護を行う家族や子どもの保護者等が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、区施設を活用して、残された被介護者等への生活支援等を実施しました。	20,455千円
福祉施設等従事者へのPCR検査の実施 (特財：都13,799千円／臨時交付金4,261千円)	
障害者施設、児童福祉施設、高齢者施設等において感染症患者が発生した際に、従事者が安心して業務を継続することが出来るよう、行政検査の対象とならなかった従事者を対象にPCR検査を実施しました。	26,241千円
生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金の支給 (特財：国庫248,987千円)	
休業等に伴う収入減少等により、住居を失うおそれが生じている世帯に対して、住居確保給付金を支給しました。また、受給者に対し、就労・生活相談対応を行いました。	331,983千円
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給 (特財：全額国庫)	
緊急小口資金等の特例貸付の借入限度額に達している等の理由で貸付を利用できない世帯等を支援するため、生活保護に準じる世帯に対し、自立支援金を支給しました。	361,660千円
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給 (特財：国庫3,083,700千円)	
令和3年度分の住民税が非課税の世帯及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、世帯全員が令和3年度分の住民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯に対して、1世帯当たり10万円の国の臨時特別給付金を支給しました。	3,544,929千円

子育て世帯への生活支援特別給付金の支給 (低所得の子育て世帯に対する給付金の支給)		(特財：全額国庫)
低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえ生活の支援を行う観点から、児童扶養手当受給者及び同様の収入水準にあるひとり親世帯並びに住民税が非課税及び同様の収入水準にあるひとり親世帯以外の子育て世帯に対して、児童1人当たり5万円の国の給付金を支給しました。	354,513千円	
子育て世帯への臨時特別給付金の支給		(特財：全額国庫)
子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、子育て世帯を支援する取組として、児童手当受給者及び同様の所得水準にある高校生等の養育者に対して、児童1人当たり10万円の国の臨時特別給付金を支給しました。	4,649,142千円	
区内飲食店及び区立施設への二酸化炭素濃度測定器の配布		(特財：全額臨時交付金)
冬季の暖房使用等により換気の悪い密閉状態を改善するため、飲食店や会議室がある区立施設に対して、二酸化炭素濃度測定器を配布し、二酸化炭素の濃度が高くなった際に換気を促すことによって集団感染発生リスクの低減を図りました。	40,912千円	
区内飲食店へのアルコールスプレーの配布		(特財：都11,457千円)
区内飲食店に対して、清拭後の乾拭き、水拭きの必要がないアルコールスプレーを配布し、不特定多数の人が利用する店舗での接触感染リスクの低減を図りました。	11,552千円	
児童・生徒1人1台専用タブレットへのデジタル教材の導入		(特財：国庫7,920千円)
児童・生徒がタブレット端末を家庭に持ち帰り、オンライン学習の取組を進めるため、クラウド版のAI型デジタル学習ドリルを導入し、学校休業などの際においても児童・生徒の学びを止めない学習環境を整えました。	15,840千円	

※特定財源のうち一部は令和4年度に返還予定の金額を含む場合があります。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策経費（一般会計）

決算総額 約 205億 5,900万円

(このほか区施設を活用したワクチン集団接種会場の光熱水費があります。)

【特定財源】

国庫： 約 177億 8,900万円

都： 約 15億 7,900万円 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を含む)

その他： 約 2,200万円

【一般財源】 約 11億 6,900万円

1-6 重点事業の主な実績

目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

河川監視カメラのリアルタイム配信等の構築	
<p>区民の生命と財産を守るため、区民が避難行動を起こす際の判断に活用できるよう、河川監視カメラ映像(5か所)のリアルタイム配信を令和3年8月から開始しました。また、迅速かつ的確な水防活動に活用するため、管理監視用カメラ(4か所)と冠水センサー(5か所)を設置しました。</p>	20,732千円
発災後3日分の区内備蓄の確保と震災救援所の備蓄品の充実	
<p>想定避難者数の0.2日分の食料として69,000食を確保しました。また、新型コロナウイルス感染症などの感染症対策物品や災害時要配慮者用テントの備蓄を進めるとともに、震災救援所における女性や災害時要配慮者の視点を踏まえた備蓄品を拡充しました。</p>	125,723千円
停電時に備えた在宅人工呼吸器使用者への自家発電装置等設置支援	
<p>在宅で人工呼吸器を使用している方に対して、災害等で電力が供給停止になった場合でも機器が使用できるよう、自家発電装置等の購入費用を助成する制度を新設し、費用の補助を行いました。</p>	97千円

目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

中小事業者への新ビジネススタイル導入支援	
<p>新型コロナウイルス感染症により売上減少等の影響を受けた中小事業者に対し、事業形態を転換する事業90件、新事業を開拓する事業152件の合計242件の「新ビジネススタイル事業導入助成」を実施しました。</p>	123,885千円
まちなのにぎわいと感染防止を両立させた東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連イベントの実施	
<p>東京2020オリンピック競技大会の事前キャンプにおいて、永福体育館でカヌー選手(イタリア)7人、高円寺体育館でボクシング選手(ウズベキスタン)46人を受け入れました。コロナ禍のため区民交流事業の多くを中止しましたが、選手と区民懇談会委員等とのオンライン交流や、東京高円寺阿波おどり等によるおもてなしを行いました。 また、東京パラリンピック競技大会開催の機会を捉え、コロナ禍においても、より多くの方がパラスポーツ等を体験できるよう、オンラインを活用したパラアスリートによるイベントを実施するなど、障害者スポーツを推進しました。</p>	15,154千円
荻窪駅をはじめとした地域の特長を活かした住民参画の駅周辺まちづくりの推進	
<p>荻窪駅周辺では、「荻窪の歴史・まち・ひとを想う15の提案」の取組として、荻窪の地域ロゴマークの策定を行いました。また、荻窪駅周辺まちづくりに関する取組の普及啓発として、荻窪駅周辺まちづくりニュースの発行やパネル展を開催しました。 阿佐ヶ谷駅周辺では、中杉通りの歩行者・自転車空間の改善に向けて検討等を進めました。 西荻窪駅周辺では、駅周辺まちづくり方針の策定に向けて、対面式だけでなくオンラインを活用した懇談会等を開催し、地域の方々と意見交換を行うとともに、まちづくりだよりを配布するなど情報発信を行いました。 富士見ヶ丘駅周辺では、令和2年度に地域住民を対象として実施したアンケートの結果等を踏まえたまちづくり方針(素案)を作成し、地域住民の意見聴取を行いました。</p>	14,825千円

新たな地域交通網の整備に向けた調査・研究	
<p>MaaS、AIによる配車、自動運転等のほか、ICTを活用した様々なデジタル技術の活用を見据え、学識経験者、交通事業者、区民等で構成される杉並区地域公共交通活性化協議会を設置し、「杉並区地域公共交通計画」の骨子案を作成しました。</p> <p>また、新たなモビリティの導入検討の一環として、グリーンスローモビリティと次世代電動車いすの試乗会の実施のほか、都内で初めてとなる複数の事業者と区の連携によるシェアサイクルの実証実験を開始しました。</p>	7,139千円
「農福連携農園」の全面開園	
<p>令和3年4月に全面開園した農福連携農園では、生産した野菜を障害者施設等18団体へ延べ124回提供するとともに、障害者施設等6団体に区画を貸し出すなど、福祉分野との連携を推進しました。また、即売会や収穫体験などの区民・地域と連携した事業に取り組みました。</p>	46,370千円

目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち

公園の整備と多世代が利用できる公園づくりの取組	
<p>馬橋公園拡張整備では令和2年度に策定した基本計画をもとに公園及び建物の基本設計・実施設計を完了しました。(仮称)松庵二丁目公園は生産緑地であった頃から植えられていた梅林を一部保全して公園を整備し、「松庵梅林(うめばやし)公園」という名称で令和4年4月に開園しました。</p> <p>旧杉並第八小学校跡地を利用した公園整備では、ワークショップ等により地域住民の意見を反映した基本計画の策定を進めました。阿佐谷けやき公園は地上部の公園及び隣接する複合施設屋上部分を立体都市公園として整備し、令和4年3月に開園しました。</p> <p>公園施設については37公園の老朽化した遊具や便所、球戯場等の改修を行いました。</p>	2,211,825千円
荻外荘の復原・整備に向けて	
<p>復原・整備に向け、遺構調査を行うとともに実施設計を完了しました。令和2年度に(仮称)荻外荘公園の追加用地として都市計画変更した近接地については令和3年度に整備基本計画を策定し、(仮称)荻外荘公園の完成に合わせた展示休憩施設棟開設に向けて整備を進めています。</p> <p>また、復原工事前の荻外荘公開の最後の機会として「建物内一部公開」を開催するとともに、「移築、再移築を経て創建の地によみがえる荻外荘」という側面にスポットを当てた講演会「建物の移築と荻外荘」を開催し、機運醸成を図りました。</p>	32,241千円
カーボン・ニュートラル実現に向けた取組の推進	
<p>低炭素化推進機器等導入助成(706件)や電気自動車用充電設備導入助成等(25件)により、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギー推進の取組を行いました。</p> <p>また、区としてゼロカーボンシティ宣言を行うとともに、杉並区環境基本計画案を策定しました。さらに、国や都の動向を踏まえつつ、国の策定マニュアル案や環境清掃審議会からの意見等を参考に、杉並区地球温暖化対策実行計画案の策定作業に取り組みました。</p>	52,922千円

ワンウェイプラスチックや食品ロス削減対策の強化	
<p>家庭ごみ排出状況調査を実施し、その結果をもとに、杉並区一般廃棄物処理基本計画案を策定し、食品ロスやワンウェイプラスチックの更なる削減に重点的に取り組むこととしました。</p> <p>清掃情報紙等により、食品ロス削減に係る区民意識の向上に取り組んだ結果、区が設置している「フードドライブ」の常時受付窓口に提供された食品はコロナ禍の影響もあり、令和2年度比約2.2倍の14,343個となりました。</p> <p>また、事業者と連携した取組により、食べのこし0(ゼロ)応援店は令和2年度比233店舗増の625店舗となり、フードシェアリングサービスを利用したレスキュー数は令和4年3月末時点で5,068食、約2.5トンの食品ロスの削減につながりました。</p>	4,587千円

目標4 健康長寿と支えあいのまち

全世代対応型の地域共生社会づくりの推進	
<p>地域包括ケアシステムの中で見えてきた課題や、分野別の支援体制では対応が困難な課題を踏まえ、地域関係者や有識者から意見を聴く「地域共生社会懇談会」を開催し、杉並区の地域共生社会の実現に向けた方向性を報告書にまとめました。</p>	133千円
認知症早期発見の取組開始	
<p>70歳の区民5,070人に認知症チェックリストとともに認知症予防に関するパンフレットを送付し、希望された52名が認知症予防検診を受診しました。また、認知症予防検診において認知症の疑いがあった方への専門医療機関の紹介や、ケア24によるフォローを行いました。</p>	6,337千円
障害者の移動に関する事業の見直し・充実	
<p>屋外での移動が困難な障害者の社会参加を支援するため、移動支援事業については、個々の障害や能力に応じて適切な支援ができるよう、対象者の拡大、運用方法・契約単価の見直し・充実を図った上で、新たな運用を開始しました。</p> <p>また、タクシー券、自動車燃料費助成等の事業は、令和4年度から精神障害者手帳1級所持者を対象に加えるための準備を進めるとともに、他の各種福祉手当との均衡を図る観点から、令和3年4月から所得制限(令和3年度は経過措置の適用あり)を導入しました。</p>	786,902千円

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

待機児童ゼロ継続のための認可保育所整備と保育の質の向上	
<p>「待機児童ゼロ」の継続と、「希望するすべての子どもが認可保育所等に入所できる環境」の整備に向け、認可保育所11所を新たに整備して新規認可保育定員699名分を確保し、5年連続で「待機児童ゼロ」を実現するとともに、認可保育所等入所決定率は96.6%となりました。</p> <p>保育の質の向上に係る取組として、園長経験者による巡回訪問を262所で延べ1,124回、心理専門職巡回指導を、委託事業者によるものが185所で延べ1,156回、令和3年度から開始した会計年度任用職員によるものが42所で延べ162回、医師による巡回指導を、障害児指定園15所で延べ61回実施しました。</p> <p>この他に、私立認可保育所に対し、保育士等の処遇改善に要する経費の一部助成等を行うとともに、令和2年度において新たに園庭を確保した3所の認可保育所事業者に対し、継続して整備・維持に係る経費の一部を補助しました。</p>	963,758千円

学童クラブ待機児童対策の推進	
令和4年4月に向けて7所の小学校内等への学童クラブの整備(移転整備含む)、3所の既存学童クラブの拡張などに取り組み、合計418名の受入枠を拡大しました。また、放課後等居場所事業については、令和3年4月から新たに3校で実施するとともに、令和4年4月からの2校での実施に向けた準備を進めました。	902,349千円
広島への中学生派遣による平和学習の実施	
新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となった広島平和学習中学生派遣事業の代替事業として「平和学習会」を開催し、区内の戦災体験及び広島の被爆体験の講話のほか、埼玉平和資料館の見学等を行いました。 こうした学習会を通して、参加した中学生が戦争の悲惨さと平和の尊さについての学びを深めました。	229千円
食を通じた子どもの見守り強化による児童虐待防止対策の充実	
支援が必要な子どもの見守り強化を図るため、地域で活動する社会福祉法人、特定非営利活動法人及び区で役割分担を行い、要保護、要支援児童のいる家庭へ食材の提供を契機とした訪問を行い、子どもの状況把握に努めました(延べ28人、訪問50回)。	9,398千円
産前・産後のサポート体制の充実	
安心して出産・子育てができるサポート体制を充実させるため、産前・産後支援ヘルパー事業については、利用可能期間を延長するとともに利用金額を引き下げ、利用者の負担軽減を図りました。 また、新たな産後ケア事業として、心身の不調や育児不安がある母子を対象に、宿泊型・日帰り型(個別・少人数)のケアを令和3年4月から開始し、産後の母子支援の充実を図りました。なお、初年度の利用者は延べ宿泊型124人、日帰り型(個別)96人、日帰り型(少人数)297人でした。	26,698千円
養育費の確保に向けた支援	
ひとり親家庭における養育費の継続した履行確保を図るため、令和3年度から「養育費確保支援事業」を開始しました。 当事業には、民間保証会社との保証契約を締結する際に必要な費用を助成する「養育費保証契約支援」と保証契約締結に当たって必要な文書の作成費用を助成する「公正証書作成手数料支援」があり、各1件の利用がありました。	73千円
G I G Aスクールの実現による I C T 機器の効果的な活用の推進	
児童・生徒1人1台タブレット端末の配備が完了し、学校内のネットワーク環境の整備と合わせて、Wi-Fiルーターを配布し、全ての児童・生徒が自宅等でオンライン学習が可能な環境整備を行いました。 また、タブレット端末に、クラウド版のAI型デジタル学習ドリルを導入し、家庭での学習機能の充実に取り組みました。	1,687,277千円
次世代型科学教育の新たな拠点と多目的に利用できる場の整備	
次世代型科学教育の新たな拠点等を旧杉並第四小学校の跡地を活用し整備するため、修繕等に係る実施設計を進めました。地域の要望等を反映するとともに、安全で誰もが利用しやすい施設となるよう、劣化が進んでいる箇所の修繕やバリアフリー化に着実に取り組みました。 また、魅力ある施設整備に向けて、集会機能や共有部分については、運営事業者のノウハウを活用するとともに、運営事業者が改修する科学の拠点についても双方で意見交換を重ね仕様の具体化を図りました。	226,318千円

高円寺図書館の学校跡地への移転に向けた改築準備	
<p>高円寺図書館は、「区立施設再編整備計画」に基づき、旧杉並第八小学校跡地にコミュニティふらっと等との複合施設として移転改築するため、令和3年7月にまちづくり条例に係る住民説明会及び既存建物等解体工事住民説明会、10月に中高層建物整備紛争予防条例に係る住民説明会等を開催し、地域住民の意見を聴きながら実施設計を行いました。</p> <p>また、7月の説明会開催後、工事工程のとおり解体工事を進めました。</p>	20,831千円
地域区民センター及びコミュニティふらっとの整備による地域コミュニティの活性化	
<p>阿佐谷地域区民センター(令和4年4月開設)は、児童館及び屋上公園を併設する複合施設としての移転改築工事が竣工しました。高円寺地域区民センター(令和5年5月開設予定)では、併設する社会教育センター等を含めた改修工事を進めました。</p> <p>コミュニティふらっとの整備では、成田(令和4年4月開設)の建設工事が完了したほか、高円寺南(令和6年度中開設予定)の整備場所である旧杉並第八小学校跡地において、既存校舎の解体工事及び図書館等との複合化に向けた実施設計を進めました。</p>	1,815,482千円

新たな時代を見据えて

杉並の新たな時代を創る「新基本構想」と「新総合計画等」の策定	
<p>コロナ禍における感染拡大防止のためオンライン参加を併用して基本構想審議会を開催し、審議会委員による説明会やオープンハウス形式による地域説明会(パネル展示)、パブリックコメントにより区民の意見を幅広く聴きながら取りまとめられた答申を受け、新基本構想を策定しました。新基本構想で掲げる区が目指すまちの姿を実現するための具体的な道筋を示す新総合計画等についても、令和4年度の始期に向け、説明会、パネル展示及びパブリックコメントを実施し策定しました。</p> <p>また、新基本構想を区民等と共有するため、策定の過程や内容を分かりやすく説明したPR用の動画を作製して、区公式ユーチューブで公開しました。</p>	12,266千円
区制施行90周年記念事業準備	
<p>記念事業の関係者や区議会議員等で構成する杉並区区制施行90周年記念事業企画委員会を設置し、意見を聴きながら、令和4年度に実施する事業の方向性と具体的な企画案の検討を行ったほか、記念事業ロゴマークや記念誌の原稿作成等の準備に取り組みました。</p>	14,251千円
行政のデジタル化等の戦略的な推進による区民の利便性の向上と業務の効率化	
<p>デジタル戦略アドバイザーの助言や支援に基づき、「杉並区デジタル化推進基本方針」を策定しました。</p> <p>行政手続きのオンライン化に当たり、新たな電子申請フォームを活用した実証実験を行い、区民サービスの向上及び業務の効率化につながることを確認できたため、令和4年度から当該フォームを本格導入することとしました。また、AI-OCR・RPAについては、児童手当・特例給付認定請求書等の4手続きにおいて実証実験を行い、業務の効率化につながることを確認できたため本格導入を進めました。</p> <p>コンサルティング事業者の支援のもと、令和4年度に導入予定の情報システムを対象とした情報化経費精査を実施した結果、約5,500万円の経費削減を図ることができました。</p> <p>また、AI音声認識による議事録作成支援システムを活用した実証実験を実施し、適切な稼働環境を整えることで、議事録作成業務の大幅な軽減と精度の高い議事録作成が期待できることを確認しました。</p>	27,145千円

杉並が目指す教育の指針「新教育ビジョン」と「新教育ビジョン推進計画」の策定

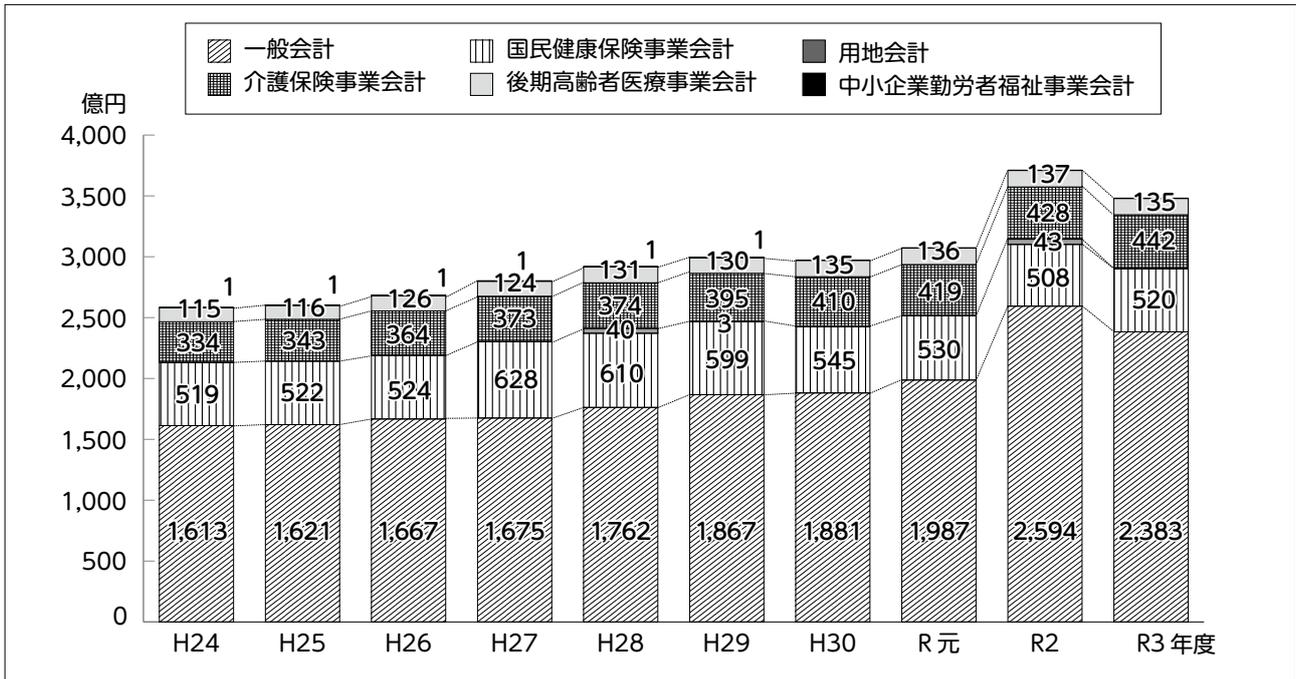
多様な立場で教育に関わる区民や学識経験者等で構成する「杉並区教育振興基本計画審議会」を令和2年度に引き続き3回開催しました。審議会での答申を受け、新ビジョンの案を作成、公表し、区民等のパブリックコメントを実施しました。提出された28件延べ79項目の意見を踏まえ、令和3年11月に「杉並区教育ビジョン2022」を策定しました。

また、本ビジョンで掲げた教育行政の取組の方向性を具体化する「杉並区教育ビジョン2022推進計画」の案を策定しました。

1,718千円

1-7 決算額の推移

(1) 各会計別決算額（歳出）の推移



※中小企業勤労者福祉事業会計は平成 24 年度に設置し平成 29 年度で終了。
 用地会計は平成 28 年度に富士見丘地域の学校用地取得にあたり 12 年ぶりに編成し、令和 2 年度に支出が終了。

[各会計の状況]

○一般会計

一般会計の歳出決算額は、令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け実施した特別定額給付金給付事業の皆減などにより、令和 3 年度は 2,383 億円と前年度より 211 億円減少しました。

○特別会計

国民健康保険事業会計の歳出決算額は、平成 28 年度から減少傾向にありましたが、令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による前年度の受診控えの反動で保険給付費が増加したことなどにより、前年度に比べて 12 億円増加しました。

介護保険事業会計は、第 1 号被保険者数や認定者数の増に伴い、歳出決算額が伸び続けており、令和 3 年度は前年度に比べて、14 億円増加しました。

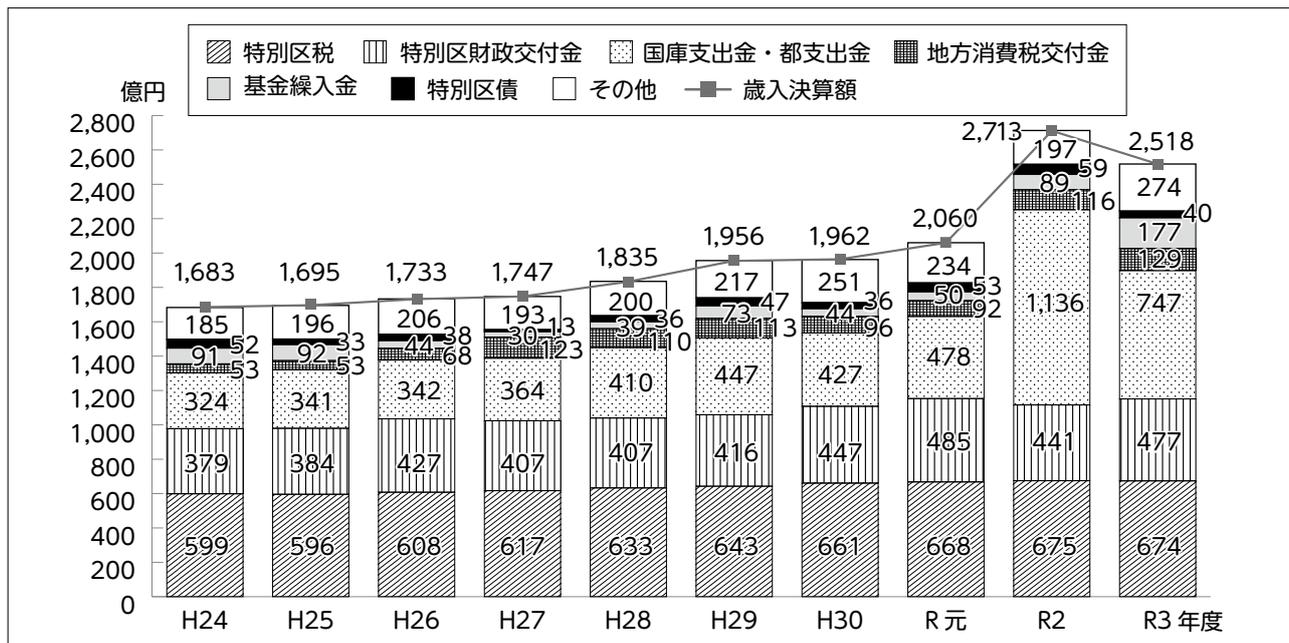
後期高齢者医療事業会計の歳出決算額は、前年度に比べて 2 億円減少しました。

(2) 一般会計

〔歳入の状況〕

歳入決算額は、増加が続いていましたが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が減少したことなどにより、前年度より減少しました。歳入決算額を多い科目順に並べると、特別区税、国庫支出金、特別区財政交付金の順で、この3科目で全体の67.3%となりました。また、特別区債は、40億円発行しました。

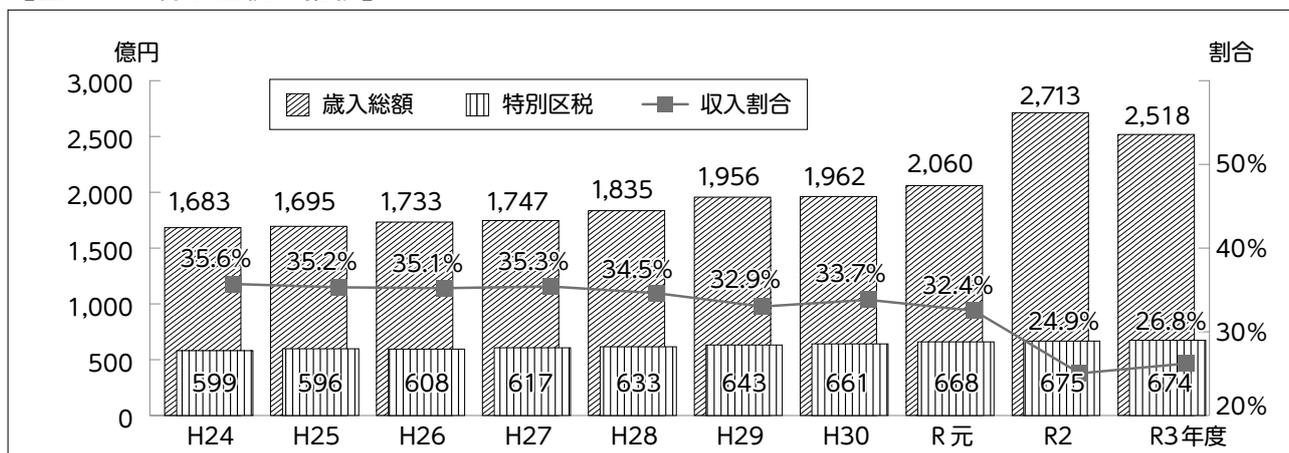
【図－1 令和3年度歳入決算額と主な収入構成の推移】…1-2歳入の状況に円単位で掲載（4頁）



- 基金繰入金、特別区債などを除いた、特別区税、特別区財政交付金、国庫支出金・都支出金を合わせた規模は、増加傾向にあります。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金・都支出金の減少などにより、前年度より減少しました。また、地方消費税交付金は、地方消費税率の引上げに伴うかけこみ需要の反動減の解消等により、前年度に比べ12億円の増となりました。

■特別区税

【図－2 特別区税の推移】

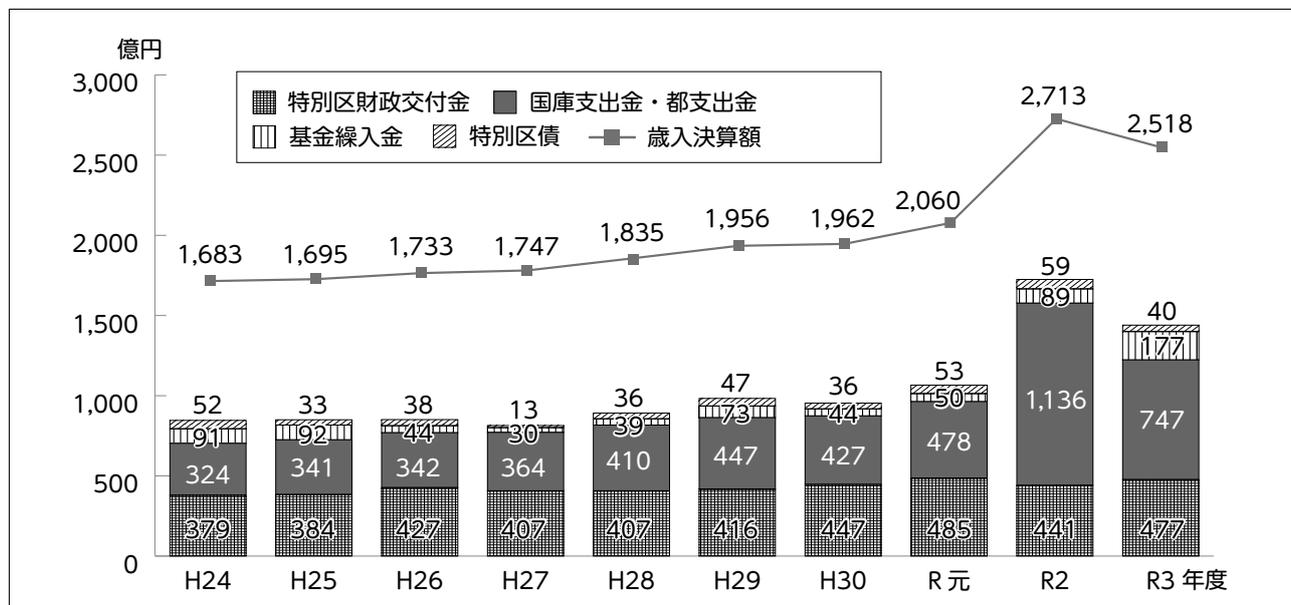


※収入割合は円単位で算出しています。

- 特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税で構成されていますが、その9割以上を特別区民税が占めています。特別区税は、令和3年度は前年度比0.1%、1億円の減となりました。一般会計歳入決算額に対する特別区税収入の占める割合は、国庫支出金・都支出金の減などにより、令和3年度は26.8%と前年度より増加しました。

■特別区財政交付金など

【図-3 特別区財政交付金、国庫支出金・都支出金、基金繰入金、特別区債の推移】



※特別区財政交付金とは、東京都が都税として徴収する市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税の調整3税を原資に、東京都と特別区の仕事の分担により配分しているものです。(令和3年度 特別区55.1%:都44.9%)

※国庫支出金・都支出金とは、特定の事業に充てるため、一定条件により国または東京都から支出されるもので、それぞれ負担金・補助金・委託金があります。

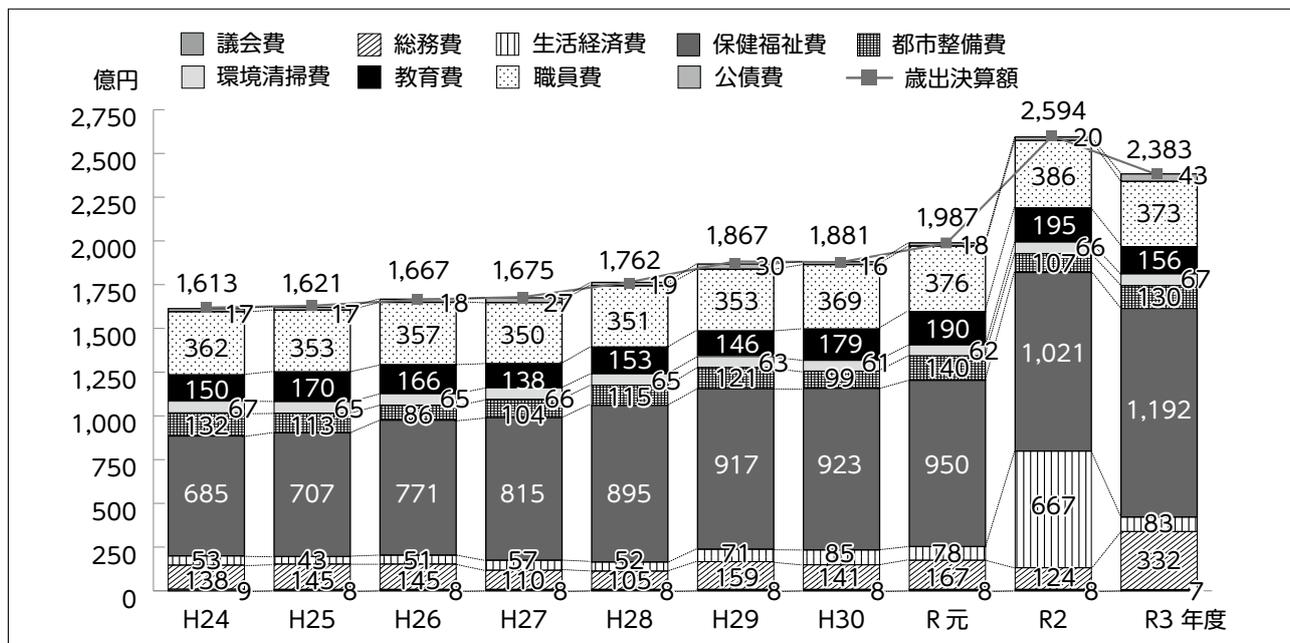
- 特別区財政交付金は、企業収益の堅調な推移により、令和3年度は前年度より36億円増加し、477億円となりました。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金が73億円増、子育て世帯への臨時特別給付金事業費・事務費補助金が48億円皆増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業補助金が31億円皆増となりましたが、特別定額給付金給付事業補助金が578億円皆減、生活保護費負担金が9億円減、公立学校情報機器整備費補助金が8億円減となったことなどにより、386億円の減となりました。都支出金は、整備地域内住宅耐震化促進事業費補助金が3億円増、生産緑地の買取り事業に対する補助金が3億円増となりましたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が13億円減、統計費委託金が3億円減となったことなどにより、3億円の減となりました。
- 基金繰入金は、前年度より89億円増の177億円となりました。施設整備基金から23億円、財政調整基金から134億円、減債基金から20億円、区営住宅整備基金から1億円をそれぞれ取り崩しました。
- 特別区債は、阿佐谷地域区民センターの移転整備、公園等の整備、社会教育センターの改修、富士見丘小・中学校の改築、杉並第二小学校の改築などに充てるため、40億円発行しました。

〔歳出の状況〕

歳出決算額は、増加傾向にあります。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け実施した特別定額給付金給付事業の皆減などにより、前年度より減少しました。社会保障関連経費や保育需要が増加する中、保健福祉費が伸び続けています。

■歳出決算額（款別）

【図-4 歳出決算額（款別）の推移】

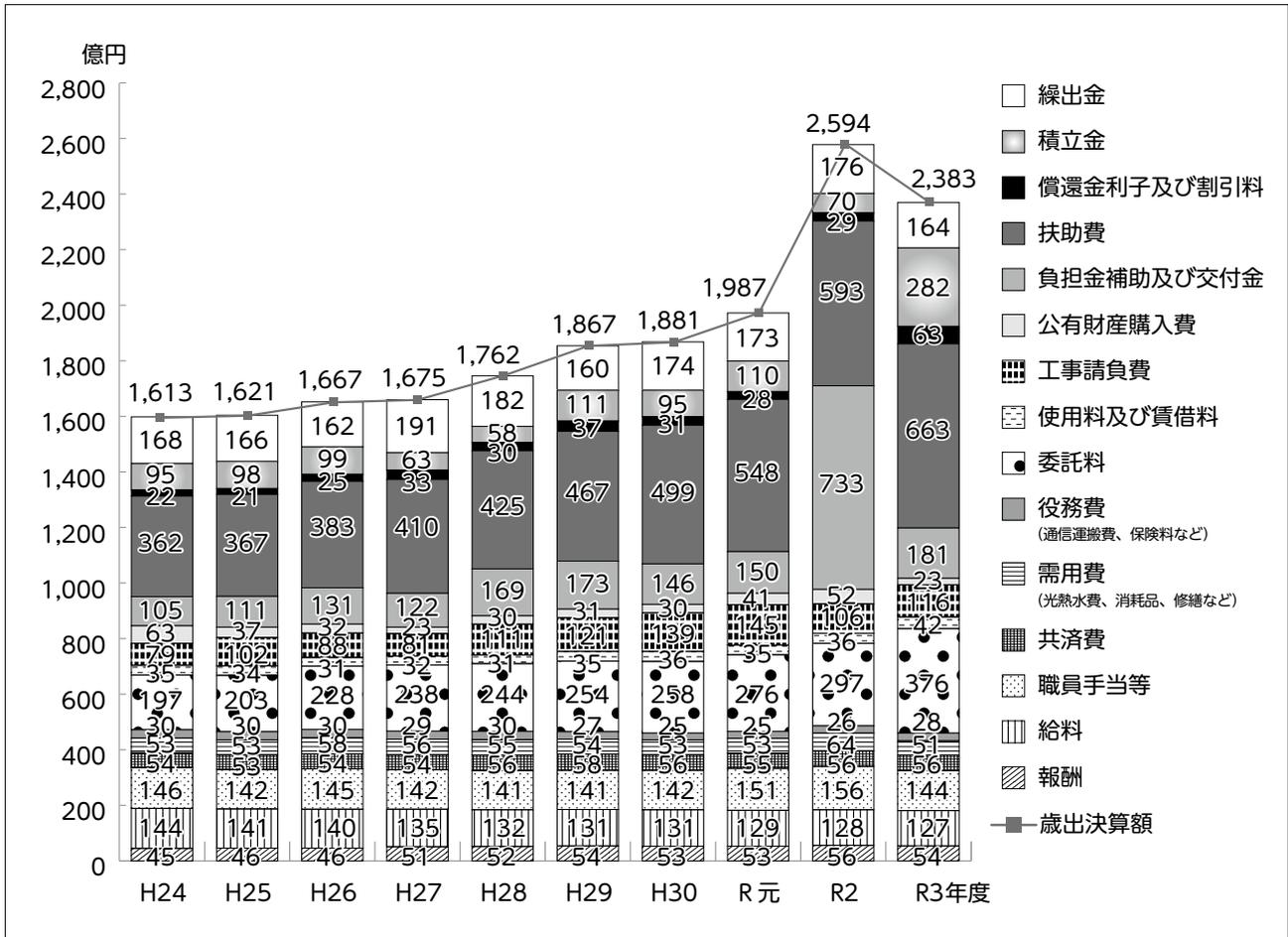


※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 令和3年度の款別決算額の構成割合が高い順に並べると、保健福祉費50.0%、職員費15.6%、総務費13.9%、教育費6.6%、都市整備費5.5%、生活経済費3.5%、環境清掃費2.8%、公債費1.8%、議会費0.3%となりました。
- 款別の推移では、保健福祉費が大きく増加しており、平成24年度の約1.7倍となっています。また、令和3年度は、財政調整基金積立金の増加により、総務費が前年度に比べ増加しました。
- 平成30年度からパートタイマーの経費を職員費に計上しました。令和3年度の職員費は、前年度比3.4%、13億円減の373億円となりました。
- 令和2年度に生活経済費が大幅に増加しているのは、特別定額給付金給付事業を実施したためです。
- 令和元年度に都市整備費が増加しているのは、公園等の整備で馬橋公園の拡張用地を取得したことなどのためです。
- 令和3年度末の特別区債残高は、41億円の元金償還を行った一方、特別区債を40億円発行したことにより356億円となりました。

■歳出決算額（節別）

【図—5 歳出決算額（節別）の推移】



※節のうち、災害補償費、賃金、報償費、旅費、交際費、原材料費、備品購入費、貸付金、補償補填及び賠償金、投資及び出資金、寄附金、公課費については、億円単位での推移を表示できないため除いています。

- 令和3年度は、財政調整基金積立金の増加により、積立金が増加しました。
- 令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の皆減により、令和3年度は負担金補助及び交付金が大幅に減少しました。
- 義務的経費のうち扶助費が歳出総額に占める割合は、令和3年度は27.8%となりました。前年度比較では11.8%、金額にして70億円増の663億円となりました。主な内容は、私立認可保育所に203億円（前年度比21億円増）、生活保護費に146億円（前年度比1億円減）、障害者自立支援サービスに78億円（前年度比5億円増）、児童手当支給に63億円（前年度比1億円減）、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業に46億円（前年度比皆増）などです。
- 委託料は、民間委託の推進などにより増加傾向にあります。令和3年度は新型コロナウイルスワクチン接種の実施などにより、前年度比79億円増の376億円になりました。主な内容は、予防接種に96億円（前年度比76億円増）、ペットボトル、古紙、びん、缶、プラスチック製容器包装の回収及び資源化に24億円（前年度比同）、保育園運営に20億円（前年度比2億円減）などとなっています。

(3) 国民健康保険事業会計

国民健康保険は、杉並区に住民登録のある方(外国人で在留期間が3か月を超える方等を含む)を被保険者とし(被用者保険等の適用者、国民健康保険組合加入者、生活保護受給者、後期高齢者医療制度加入者を除く。)、その疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行い、社会保障及び保健の向上に寄与することを目的とした制度です。

都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となっており、都が医療費水準、所得水準、被保険者数等に応じた国民健康保険事業費納付金額を決定し、区はこれを都に納付します。

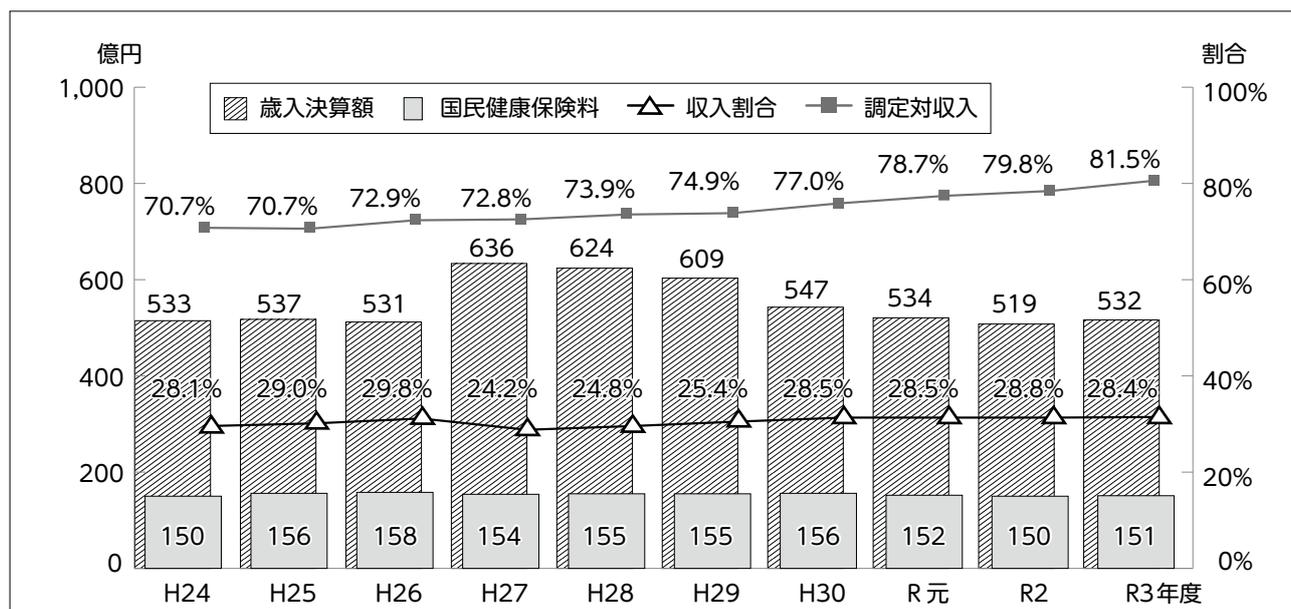
また、都は、区が保険給付の支払いに必要な費用の全額を保険給付費等交付金として区に交付します。区は、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担っています。

〔歳入の状況〕

歳入決算額は、社会保険の適用拡大等による被保険者数の減少や平成30年度の国保制度改正により財政の仕組みが変わったことから減少傾向にあります。令和3年度は前年度に比べ2.4%、12億円の増となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した等の場合には、申請に基づき国民健康保険料を減免しました。この減免については、国から全額財政支援を受けています。

【図-1 歳入決算額に占める保険料収入と割合の推移】



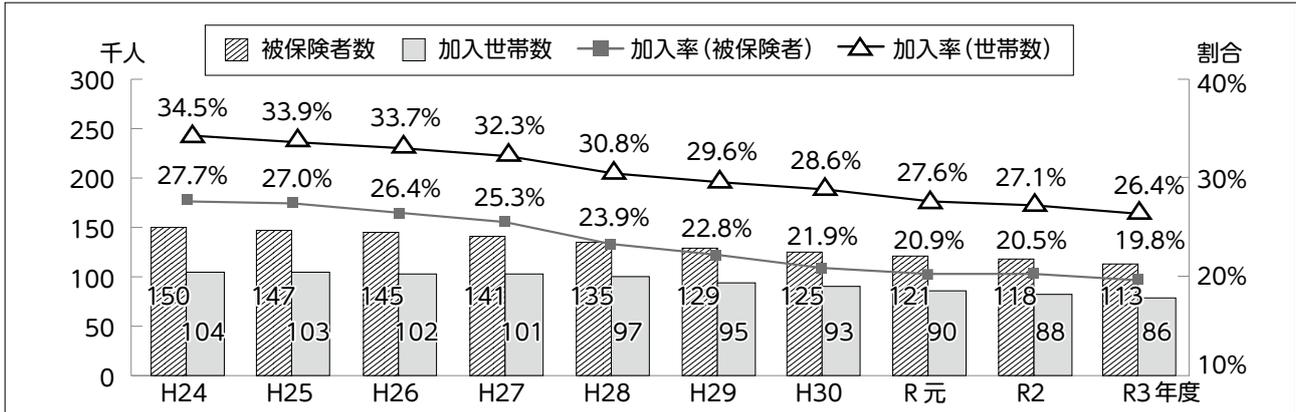
※収入割合、調定対収入は円単位で算出しています。

- 主な収入のうち、国民健康保険料の調定額に対する収入済額の割合は上昇傾向にあり、令和3年度は80%を上回りました。
- 令和3年度の国民健康保険料収入の内訳は、現年分が143億円、滞納繰越分が8億円でした。なお、保険料収納率は現年分が91.3%、滞納繰越分が28.1%でした。
- 平成30年度に前年度比で歳入決算額が10.2%、62億円減少した主な要因は、国保制度改正により、都内自治体の医療費負担を調整していた共同事業交付金が皆減したためです。歳出の共同事業拠出金も事務費を除き減となったため、会計規模が縮小しました。

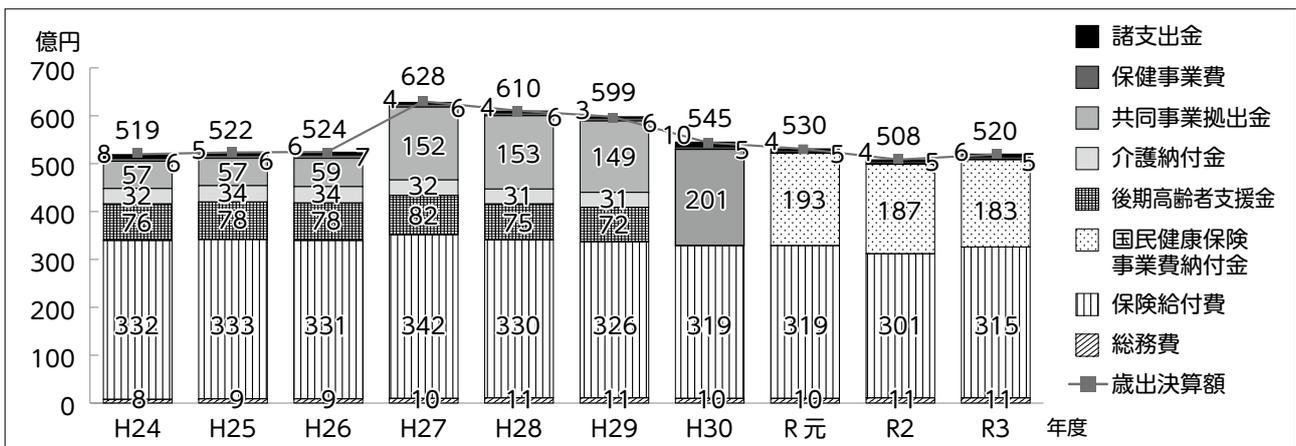
〔歳出の状況〕

歳出決算額は、平成 27 年度の共同事業拠出金の基準拠出対象額の見直しや平成 30 年度の国保制度改正の影響により増減が生じました。歳出全体としては、平成 28 年度以降は社会保険の適用拡大等の影響で被保険者数が減少していることなどから、減少傾向にありますが、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による前年度の実診控えの反動で保険給付費が増加したことなどにより、前年度に比べ 2.4%、12 億円の増となりました。

【図－2 加入世帯、被保険者数の推移】



【図－3 歳出決算額の内訳(款別)の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。款のうち、前期高齢者納付金については、億円単位での推移を表示できないため除いています。

- 平成 30 年度の国保制度改正で都道府県が財政運営の責任主体となり、老人保健拠出金、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金及び介護納付金が皆減し、区から都へ納付する国民健康保険事業費納付金が皆増となりました。
- 各保険者の財政運営安定化のための共同事業拠出金(高額医療費による保険者の財政運営不安定化の緩和や、都内の市区町村間の負担の平準化等を図るために東京都国民健康保険団体連合会から各保険者に交付される共同事業交付金の財源として各保険者が負担する費用)は、基準拠出対象額の見直し等に伴い、平成 27 年度に大幅に増加しましたが、平成 30 年度の制度改正により、事務費を除き大幅に減少しました。
- 歳出決算額に対する歳入不足分は、一般会計からのその他繰入金(職員給与費等を含む)で補っており、令和 3 年度は 17 億円でした。このほか一般会計からは、保険基盤安定繰入金の 25 億円と合わせ 42 億円を繰り入れました。

(4) 介護保険事業会計

介護保険制度は、高齢者が介護を必要とする状態になっても、その人の尊厳を保持し、その有する能力に応じて自立した生活を送れるよう、高齢者介護を社会全体で支え合う制度です。

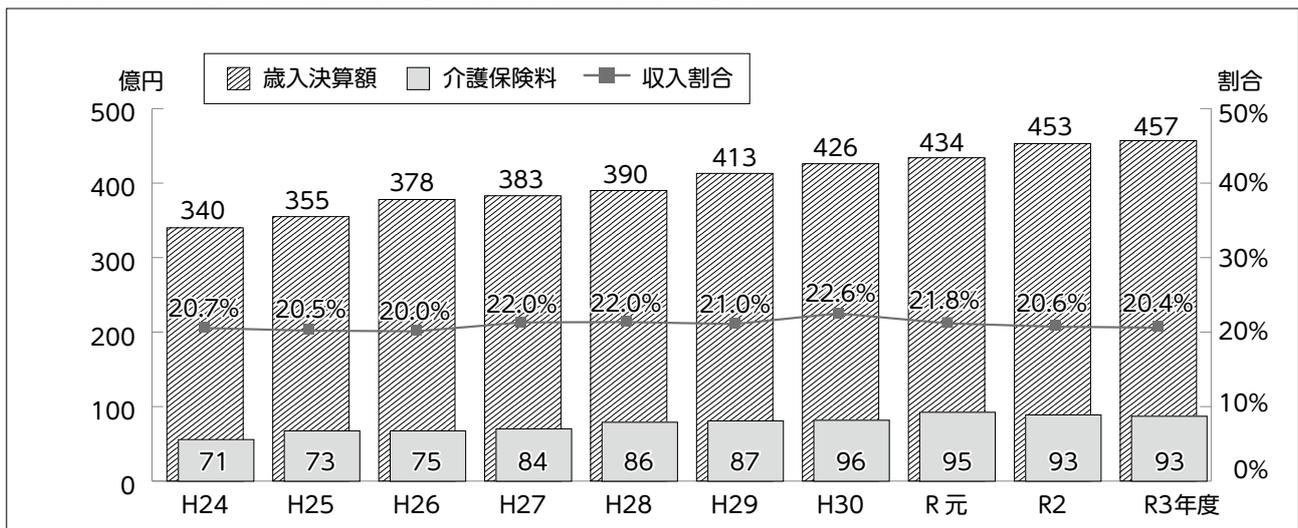
この保険は、利用者自身による選択、主体性の尊重を基本として、高齢者の介護に関する福祉サービスと保健医療サービスを総合的かつ一体的に提供することを目的としています。また、多様な民間事業者の参入促進により、効率的で良質なサービスの提供に努めています。

杉並区が「保険者」として制度を運営しており、介護（予防）給付等の事業に必要な費用は、介護保険料と公費（国、都、区）を財源としています。

〔歳入の状況〕

歳入決算額は、平成12年度の制度創設以来増え続けており、令和3年度は457億円となりました。第1号被保険者介護保険料(65歳以上)は、平成27年度の改定以降は80億円台で推移していましたが、平成30年度からは90億円を超えています。国庫支出金・都支出金、支払基金交付金は、増加傾向にあります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した等の場合には、申請に基づき第1号被保険者介護保険料の減免をしました。この減免については、国から全額財政支援を受けています。

【図-1 歳入決算額に占める保険料収入と割合の推移】

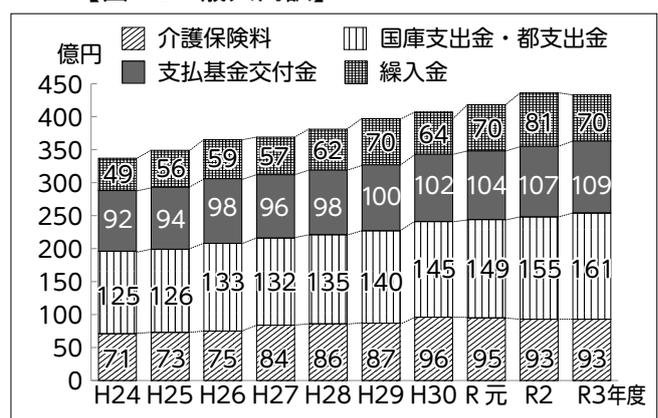


※収入割合は円単位で算出しています。

- 令和3年度の保険料基準月額6,200円で、令和3年度から令和5年度までを第8期介護保険事業計画期間として、同じ保険料設定をしています。保険料収納率は、98.1%（前年度比0.4ポイント増）でした。保険料総額は93億円で、歳入総額に占める収入割合は、20.4%となりました。

- 介護保険給付費準備基金は、第1号被保険者の保険料の余剰分を積み立てています。第8期介護保険事業計画ではこの準備基金の約46%を取り崩して保険料の増加を抑制する計画です。令和3年度は13億円を積み立て、3億円を取り崩しました。
- 歳入決算額のうち、支払基金交付金とは、第2号被保険者(40歳以上65歳未満の方)の保険料として社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。

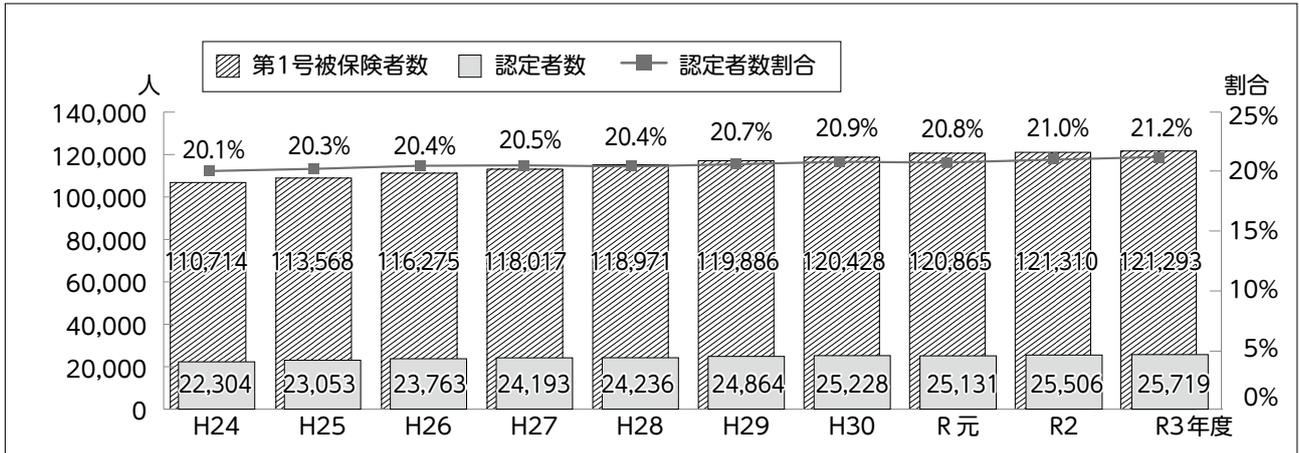
【図-2 歳入内訳】



〔歳出の状況〕

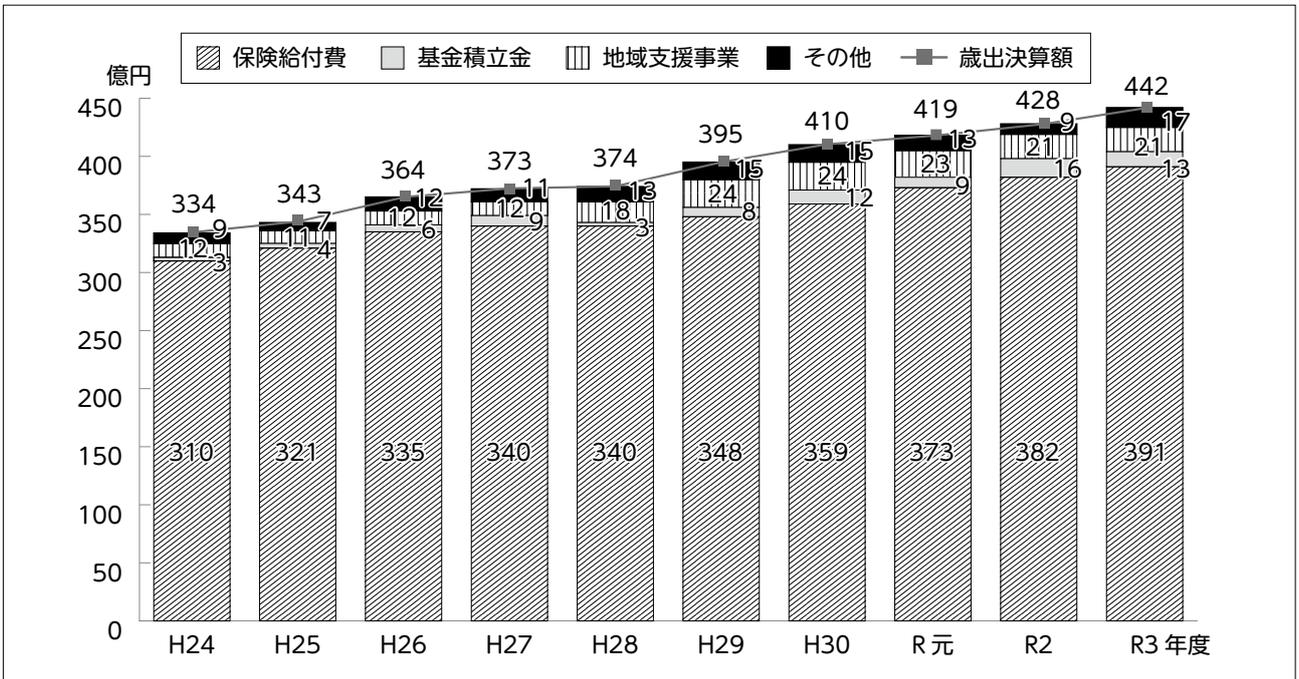
歳出決算額は、第1号被保険者数や認定者数の増により増加し続けており、令和3年度は前年度と比べ14億円増の442億円となりました。保険給付費は、前年度と比べ9億円増の391億円となり、歳出全体の88.4%を占めています。

【図-3 認定者数の推移】



- 第1号被保険者数や認定者数は増加傾向にあり、第1号被保険者数に対する認定者数の割合は、平成24年度の20.1%に対し令和3年度は21.2%となりました。

【図-4 歳出決算額の内訳（款別）の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 保険給付費391億円の主な支出内訳としては、介護サービス費等の支給が359億円（前年度比11億円増）、高額介護サービス費等の支給が14億円（前年度比1億円減）、介護予防サービス費等の支給が10億円（前年度比同）、特定入所者介護サービス費等の支給が5億円（前年度比1億円減）でした。

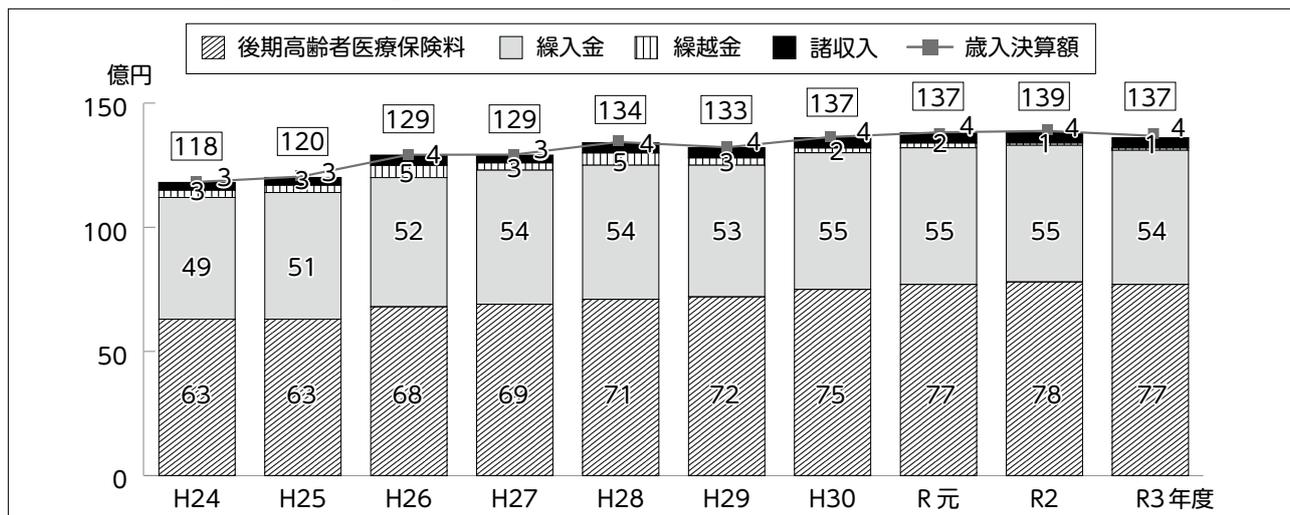
(5) 後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療制度は、国の医療制度改革の一環として平成20年度に創設された制度で、75歳以上の方(65歳以上の障害認定による方を含む)を対象にしています。

医療給付に係る経費の財源構成は、公費(国・都・区市町村が約5割)と現役世代からの支援金(各医療保険の負担が約4割)のほか、後期高齢者自らが負担する保険料(約1割)となっています。

運営主体(保険者)は、都内の区市町村で構成される東京都後期高齢者医療広域連合です。広域連合は、保険料の決定、資格管理、医療給付等を行い、区は、保険料の徴収のほか、被保険者証の引渡し、各種申請・届出の受付と保健事業として健康診査を行っています。

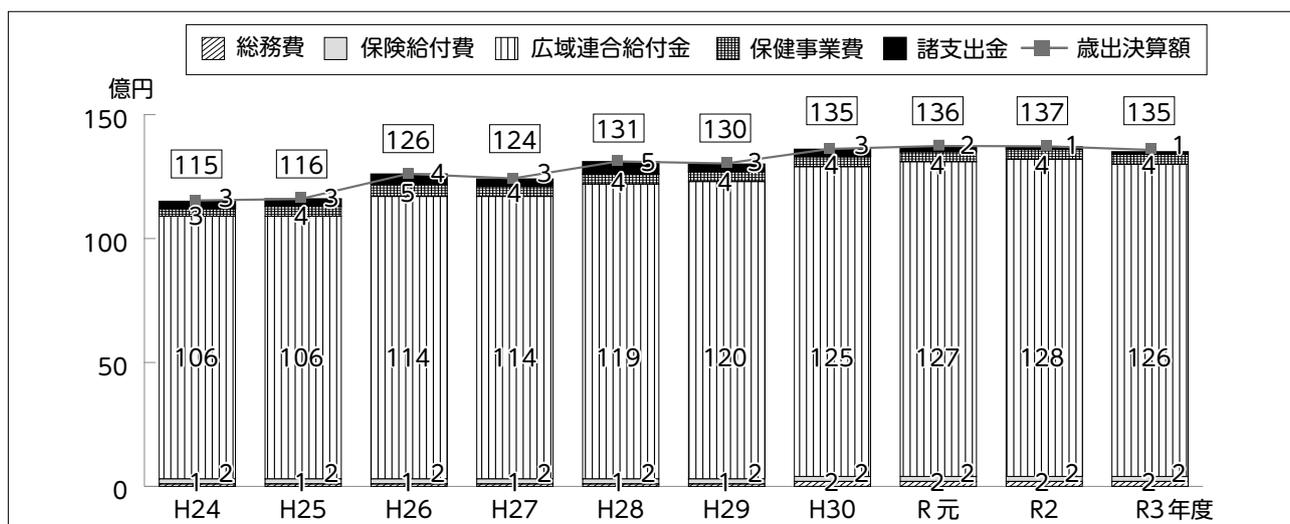
【図-1 歳入決算額の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 令和3年度の歳入決算額は、前年度に比べて1.0%減の137億円となりました。
- 後期高齢者保険料収入は、制度が発足してから増加傾向で推移していましたが、令和3年度は前年度より1億円減少し、77億円となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した等の場合には、申請に基づき後期高齢者医療保険料を減免しました。この減免については、国から全額財政支援を受けています。

【図-2 歳出決算額の内訳(款別)の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 令和3年度の歳出決算額は、前年度に比べて1.7%減の135億円となりました。主な内容は、区が徴収した保険料を含む東京都後期高齢者医療広域連合への納付金126億円です。
- 保健事業費は、健康診査に4億円を支出しました。
- 諸支出金は、保険料の還付や一般会計への繰出金など1億円を支出しました。

1-8 地方消費税率の引上げによる増収分の使途

(1) 消費税率の引上げについて

社会保障の充実・安定を図るため、消費税率（国・地方）は、平成26年4月に5%から8%へ、令和元年10月に8%から10%へ、段階的に引上げられました（下表参照）。

	～平成26年3月31日	平成26年4月1日～	令和元年10月～
消費税率（国税）	4%	6.3%	7.8%
地方消費税率（地方税）	1%	1.7%	2.2% ※
合計	5%	8%	10%

※地方消費税率2.2%のうち、2分の1が区へ交付されます。

(2) 地方消費税率の引上げによる増収分の使途について

地方消費税率の引上げにより増収となる地方消費税収入については、地方税法の規定により、社会保障4経費（年金、医療、介護、少子化に対処するための施策）・その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

令和元年10月から消費税率が10%へ引上げとなりましたが、これによる増収分は、3歳～5歳児、0歳～2歳児（非課税世帯）に係る幼児教育・保育の無償化や介護保険料の軽減強化などの財源として活用することとしています。

区では、令和3年度の地方消費税交付金12,856,431千円のうち増収分に該当する8,072,572千円を、次の事業に充当し、社会保障関連施策の充実・安定財源として活用しました。

(単位：千円)

区分	充当事業名	令和3年度 決算額	特定財源	一般財源	
				一般財源	一般財源のうち、消費税率引上げによる増収分充当額
要介護高齢者の住まいと介護施設の整備	認知症高齢者グループホームの建設助成	0	0	0	
	都市型軽費老人ホームの建設助成	0	0	0	
	小規模多機能型居宅介護事業所の建設助成	53,193	49,199	3,994	
安全で質の高いがん検診体制の確保と高齢者の口腔機能維持・向上	介護保険事業者支援	9,050	5,779	3,271	
	がん検診	697,450	5,384	692,066	
	後期高齢者健康診査 (後期高齢者医療事業会計繰出金)	385,785	199,288	186,497	
障害者への支援の充実	成人歯科健康診査	53,881	8,995	44,886	
	障害者の社会参加支援	520,705	244,742	275,963	
	障害者入所・通所施設の整備	40,031	0	40,031	
	障害者の地域生活支援体制の充実	209,404	17,175	192,229	
	障害者生活支援サービス	69,710	1,123	68,587	
児童虐待対策の充実	障害者グループホームの支援	142,901	14,491	128,410	
	子ども家庭支援センター相談事業	4,586	3,611	975	
	子どもショートステイ	16,889	12,003	4,886	
	子ども家庭支援センターの整備	10,196	0	10,196	
認可保育所等の整備・充実	子ども子育てまちづくりの推進	4,657	1,040	3,617	
	保育施設建設助成	2,224,429	1,864,531	359,898	
	保育施設の整備	77,640	0	77,640	
	成田保育園の移転整備	307,067	280,000	27,067	
	久我山東保育園の移転整備	166,800	157,000	9,800	
	天沼保育園の移転整備	149,058	0	149,058	
	高円寺東保育園の移転整備	7,309	0	7,309	
	高円寺北子供園の改修	89,033	0	89,033	8,072,572
保育の質の向上	巡回指導・巡回訪問	23,669	9,112	14,557	
	園庭確保支援	2,786	0	2,786	
小学生の居場所の充実	学童クラブ事業	1,012,265	620,172	392,093	
	学童クラブの整備	343,472	329,851	13,621	
	富士見丘小学校学童クラブの整備	45,955	39,934	6,021	
	杉二学童クラブの整備	70,254	32,763	37,491	
	阿佐谷児童館の移転整備	271,216	258,292	12,924	
	児童健全育成事業	261,420	37,891	223,529	
介護保険料の軽減強化	介護保険低所得者保険料軽減繰出金	506,208	379,656	126,552	
幼児教育・保育の無償化	保育園運営	2,229,628	503,956	1,725,672	
	私立認可保育所	22,370,820	12,264,839	10,105,981	
	認証保育所運営	594,071	237,100	356,971	
	私立幼稚園等の支援	2,151,167	1,493,512	657,655	
	定期利用保育事業等	336,117	105,983	230,134	
	杉並区保育室の運営	361,779	40,392	321,387	
	子供園運営	78,359	46,240	32,119	
	障害児通所給付	1,206,876	884,107	322,769	
	合計	37,105,836	20,148,161	16,957,675	8,072,572

1-9 森林環境譲与税の使途

(1) 森林環境譲与税について

平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、これにより、「森林環境譲与税」が創設されました。令和元年度より各自治体における私有林人工林面積、林業就業者数及び人口から算出した譲与税の交付が開始され、杉並区の令和3年度譲与額は46,936千円でした。森林環境税は令和6年度から1人年額1,000円賦課徴収することとされています。

また、全国の区市町村への森林環境譲与税の譲与額(予定)は下表のとおりです。

	令和元年度	令和2～3年度	令和4～5年度	令和6年度
各年度譲与総額(A)	200億円	400億円	500億円	森林環境税収入額 +300億円
譲与割合(B)	80/100	85/100	88/100	90/100
区市町村譲与額 ※ (C) = (A) × (B)	160億円	340億円	440億円	収入額による

※各自治体の譲与額は、区市町村譲与額(C)の5/10を私有林人工林面積、2/10を林業就業者数、3/10を人口により按分した額となります。

(2) 森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税収入については、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされており、杉並区では、以下の事業に活用しました。

充当事業名	事業内容	令和3年度 決算額	特定財源	(単位：千円)	
				一般財源	一般財源のうち、森林環境譲与税 充当額
地域人材の育成	森林ボランティア育成講座	725	0	725	725
防災施設整備 阿佐谷地域区民センターの移転整備 阿佐谷児童館の移転整備 公園等の整備 コミュニティふらっとの整備 成田保育園の移転整備	阿佐谷地域区民センター等複合施設及びコミュニティふらっとと成田・成田保育園建設工事	2,264,875	2,003,439	261,436	45,847
環境活動推進センター等の事業運営	森林環境学習	153	0	153	153
小学校の移動教室	弓ヶ浜移動教室	211	0	211	211
合計		2,265,964	2,003,439	262,525	46,936

